

平成29年(ワ)第125号・第535号,平成30年(ワ)第468号
安保法制違憲国家賠償請求事件

原告 阿部 裕 外224名(平成29年(ワ)第125号事件)

原告 上田 優美子 外33名(平成29年(ワ)第535号事件)

原告 芥川 仁 外19名(平成30年(ワ)第468号事件)

被告 国

準備書面(12)

(新安保法制による米軍への戦争支援活動と他国間戦争にまきこまれる具体的
現実的危険および国民生活の犠牲～その4)

2019(平成31)年 1月24日

宮崎地方裁判所 民事第2部 合議係 御中

原告ら訴訟代理人

弁護士 後藤 好成
同 松田 幸子
同 久保山 博充
同 江原 健太
同 山田 秀一
外23名

第1 はじめに

新安保法制施行後、これに基づき実施された自衛隊の南スーダンPKO派遣での新任務付与、米軍に対する武器等防護は、日本を戦争当事国化させる危険を現実のものとしている。

原告らは、準備書面(6)、(8)、(10)において、2017(平成29)年5月以降2018年8月までに明らかとなった事実関係を元に、日本が戦争当事国化し、自国民や他国民を戦争の危険に晒し、その日常生活までも脅かすことによって原告らの権利を日々具体的に侵害していることを明らかにした。

本書面ではさらに、準備書面(8)に続き、2018(平成30)年9月から同年12月までに明らかになった事実関係をもとに、新安保法制法による具体的危険と原告らの権利侵害が積み重ねられていることを明らかにする。

第2 2018年9月以降同年12月までに明らかになった新安保法制に関連する事実(以下、年月日の表示は特に明示しない限り2018年。また「※」については原告訴訟代理人注)

1 はじめに

本項では、2018年9月以降同年12月までの新聞報道により明らかとなった新安保法制法に関連する事実を主張するが、これら事実関係を①日本の軍拡と日米の一体化、②基地周辺事故による周辺住民の危険、③情報公開問題、及び、南スーダン情勢で明らかとなった事実の各視点から整理し、主張する。

2 ①日本の軍拡と日米の一体化

(1) 9月1日付毎日新聞

- ・防衛省は2019年度予算の概算要求で、米軍再編関連経費を除く防衛関係費として、18年度当初予算比約7・2%増の5兆2926億円を求めた。過去最高の要求額で、7年連続の増額要求となった。当初予算としても過去最大だった1997年度の4兆9412億円を上回る見通しだ。政府専用機の導入関連費を入れた要求総額では5兆2986億円(18年度当初予算比約2・1%増)。例年なら前年度当初予算額(18年度は約2212億円)を計上する米軍再編関連経費は、項目のみで額を明示しない「事項要求」とした。例年通り、18年度当初予算の米軍再編関連経費を計上した場合の実質的な要求総額で見ると前年度比約6・3%増となる。
- ・高額な防衛装備品は契約後に複数年度にわたって分割払いする手法が多用される。19年度はF35Aステルス戦闘機(651億円)、垂直離着陸輸送機オスプレイ(608億円)、イージス艦(393億円)、地上配備型迎撃ミサイル「パトリオット」(PAC3)の改良型(560億円)など、14年度以降に契約した米国の有償軍事援助(FMS)の分割払い分などが支出を押し上げた。FMSは19年度の新規契約額も約7割増の6917億円に膨らんだ。
- ・宇宙・サイバー分野では、宇宙ごみや不審な衛星を監視する宇宙状況監視システムの取得費など宇宙関連で925億円、サイバー防衛隊の150人から220人への増員などサイバー関連で231億円が盛り込まれた。
- ・一方、新たに整備する陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の新規契約分として2352億円を要求した。だが、当初想定していた巡航ミサイルへの対処能力は導入を見送り、費用を縮減する。19年度予算の概算要求時

点での導入費見積もりは2基約2474億円だが、発射装置の設置費や土地造成費は含まれず、導入費の総額は依然不透明だ。

関連記事：9月1日付朝日新聞

- ・同省は要求の積み上げ段階で、装備品を複数年度に分けて支払う「後年度負担」の大幅増などを受け5・4兆円規模を想定した。だが、概算要求基準（シーリング）を超えることから、米軍再編関係費の地元負担軽減分などの金額を計上しないことで5・3兆円以下に抑え込んだ。
- ・それでも過去最大に膨らんだ背景には、高額装備品の購入がある。日米間では軍事機密の多い最新鋭の米国製兵器を取得できる有償軍事援助（FMS）契約が急増。安倍政権が本格編成した14年度予算で1906億円だった調達額（契約ベース）は、18年度予算で4102億円に倍増。19年度の概算要求では過去最大の6917億円に膨らんだ。
- ・陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」も今回計上した2基2352億円のうち、FMS調達分が1991億円を占める。FMS調達の大半は複数年度に分けて支払うため、イージス・アショアに関連する経費は「後年度負担」として20年度以降の予算も縛ることになる。

(2) 9月14日付朝日新聞

- ・佐賀空港への陸上自衛隊オスプレイ配備計画で、佐賀市の秀島敏行市長は13日、佐賀県が空港建設のため自衛隊との共用を否定した「約束事」の変更は難しいとの考えを示した。山口祥義知事は変更したい考えだが、約束の立会人として「県にはおもねらない」という意向も示すなど、互いの違いがより鮮明になった。
- ・県は1990年、地元関係8漁協と公害防止協定を締結。覚書付属資料に「県は空港を自衛隊と共用するような考えを持っていない」との一文を入れ、開港にこぎつけた経緯がある。
- ・この日あった市議会の一般質問後、秀島市長は報道陣の取材に応じ、自衛隊との共用は「『しない、させない、あり得ない』とまで言って交わした約束事。首長が変わろうと約束事は約束事だと感じる」と述べた。

(3) 9月17日付宮崎日日新聞

- ・政府が安全保障関連法の施行で可能になった「国際連携平和安全活動」を初適用し、エジプト・シナイ半島でイスラエル、エジプト両軍の停戦監視活動をする「多国籍軍監視団」（MFO）に、陸上自衛隊の派遣を検討していることが16日わかった。複数の政府関係者が明らかにした。政府は年内にも首相官邸、外務省、防衛省による現地調査団を派遣。安全が確保できると判断すれば、年明け以降に司令部要員として陸自幹部数人を派遣する意向だ。

関連記事：9月19日付毎日新聞

- ・MFOはエジプトとイスラエルの平和条約に基づき、1982年から両国国境地帯で停戦監視に当たる。シナイ半島の北部と南部に拠点がある。南部の拠点周辺は治安が比較的安定しているが、北部周辺は13年の軍事クーデター以降、イスラム過激派のテロが頻発し、15年9月にはMFOの要員6人が負傷した。

(4) 9月18日付宮崎日日新聞

- ・海上自衛隊は17日、潜水艦「くろしお」がヘリコプター搭載型護衛艦「かが」など3隻と南シナ海で対潜水艦戦の訓練を実施したと発表した。実任務につく潜水艦が南シナ海で訓練するのは初。軍事拠点化を進める中国をけん制する狙いがある。
- ・中国外務省は同日「地域の平和安定を損なうべきではない」と反発、慎重な行動を取るよう求めた。
- ・くろしおと訓練をした3隻はかがの他、護衛艦「いなづま」「すずつき」。呉基地や佐世保基地（長崎県）を出港後、フィリピン周辺で米海軍の原子力空母ロナルド・レーガンやフィリピン海軍と共同訓練を実施している。かがは海自最大の護衛艦で空母化の構想もある「いずも」と同型。

(5) 9月18日付東京新聞

- ・他国を武力で守る集団的自衛権の行使容認を柱とした安全保障関連法の成立から19日で3年。集団的自衛権の行使が想定されるケースとして、北朝鮮が昨年8月に予告した米領グアム島周辺への弾道ミサイル発射に対応するため、日本政府が導入を決めた地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」が迎撃に使われる可能性があることが新たに分かった。防衛省が本紙の取材に対し、見解を示した。
- ・グアムを狙う北朝鮮の弾道ミサイル発射予告を巡っては小野寺五典防衛相が昨年8月に国会で「米国の抑止力の欠如は、日本の存立危機に当たる可能性がないとは言えない」と説明。安保法に基づく存立危機事態と認定されれば、海上自衛隊のイージス艦に搭載する迎撃ミサイルM3で対応可能との認識を示した。
- ・同省担当者は「存立危機事態と判断した場合、迎撃のために使える武器は使えばいい。地上イージスで対応することも理論上は考えられる」と回答した。



(6) 9月18日付東京新聞

- ・ 集団的自衛権の行使を容認した安全保障関連法が19日で成立から3年を迎え、政府は同盟関係にある米国との軍事的な連携を一層強めている。海上自衛隊が今年導入した、日米共同で巡航ミサイル迎撃を目指す「共同交戦能力(CEC)システム」もその一環。将来的に米艦や地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」とネットワークをつなぐ考えだ。「日米一体化」は部隊の活動だけでなく、武器の運用でも広範囲に及ぶことになる。

(7) 9月20日付東京新聞

- ・ 防衛省は、マッハ5以上の速度で飛行し、相手のレーダー網などをくぐり抜ける「極超音速巡航ミサイル」の開発に乗り出す。2019年度予算の概算要求に、極超音速を生み出す特殊なエンジンの技術研究費として64億円を計上した。核兵器に代わる次世代兵器とされており、相手のミサイル発射台などをたたく「敵基地攻撃能力」保有につながるとの懸念が強まる可能性もある。
- ・ 近年、防衛省は保有する装備の長射程化や高速化を進めており、18年度には長距離巡航ミサイルの導入関連費用が予算化された。

(8) 9月21日付毎日新聞

- ・ 陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」を山口県萩市の陸上自衛隊むつみ演習場に配備する計画を巡り、演習場に隣接する同県阿武(あぶ)町の花田憲彦町長は20日、町議会本会議で「町民の安全安心を脅かすものを排除するのが町長の当然の責務だ。町として配備反対を明確に表明する」と述べた。イージス・アショアは秋田市にも配備が計画されているが、首長が反対を明言するのは初めて。
- ・ 町議会(定数8)が同日、計画撤回を求める請願を全会一致で採択したことを受けて表明した。請願は演習場に近い同町福賀地区の全16自治会長らが連名で提出し「移住定住の足かせとなり、農産物への風評被害が懸念される。攻撃目標になるリスクも非常に高い」などと計画撤回を求めている。
- ・ 花田町長はこれまで防衛省に対し、候補地の再検討を要請してきた。演習場が配備の適地か確認するための調査については事実上容認したうえで「配備地を変更してほしいという考えに変わりはない」としていた。議会閉会后、記者会見した花田町長は「防衛省はあまりに拙速で、住民の安全安心を軽んじている」としたうえで「秋田に阿武町の行動を見てもらいたい」と述べた。

(9) 9月28日付東京新聞



日本海上空で米空軍のB52戦略爆撃機と共同訓練する航空自衛隊のF15戦闘機（手前の2機）
27日（航空自衛隊提供）

- ・航空自衛隊は28日、米空軍のB52戦略爆撃機1機と空自の戦闘機計16機が27日に東シナ海や日本海上空で共同訓練をしたと発表した。B52は米領グアムから南シナ海上空を通過して飛来したとみられ、中国を強くけん制する狙いがある。沖縄県・尖閣諸島がある東シナ海空域でのB52との訓練を明らかにするのは初。

(10) 9月29日付毎日新聞

- ・菅義偉官房長官は28日の記者会見で、安倍晋三首相が26日にトランプ米大統領と会談した際、「今後とも米国装備品を含め高性能な装備品を購入する」と伝えたことを明らかにした。高額な装備品の購入に言及することで、対日貿易赤字を巡るトランプ氏の不満を和らげる狙いがあったとみられる。ただ、有償軍事援助（FMS）を含む装備品の輸入拡大は防衛費増大の一因で、野党から批判される可能性がある。

関連記事：9月29日付しんぶん赤旗

- ・トランプ大統領は27日、国連総会への出席を終え、ホワイトハウスに戻りました。一連の首脳外交の締めくくりとなった26日の記者会見は80分以上に及び、最初に言及したのは日本との2国間貿易協定の交渉開始。「日本は膨大な量の軍事装備品を買うことになる」とも述べ、外交成果を誇りました。
- ・また、日本に対して「私のために尽くさなければいけない。われわれはこんな巨大な貿易赤字はいらない。もっと（米国製品を）買わなければいけない」と迫ったことを暴露。トランプ氏によると、その結果、日本が大量の米国製武器を買うことになったといます。

(11) 10月2日付朝日新聞

- ・陸上自衛隊は13、14日、鹿児島県の種子島の空港跡地で、米海兵隊と離島奪還を想定した共同訓練を実施する。防衛省が1日、発表した。国内で演習場蛙駐屯地以外の場所を使って共同で戦闘訓練をするのは初。

関連記事：10月14日付朝日新聞

- ・陸上自衛隊は14日、鹿児島県の種子島で水陸起動団(長崎県佐世保市)と、沖縄駐留の米海兵隊による離島奪還作戦の共同訓練を行い、その一部を報道陣や住民に公開した。国内で演習場や駐屯地以外の場所を使って共同で戦闘訓練をするのは初めて。

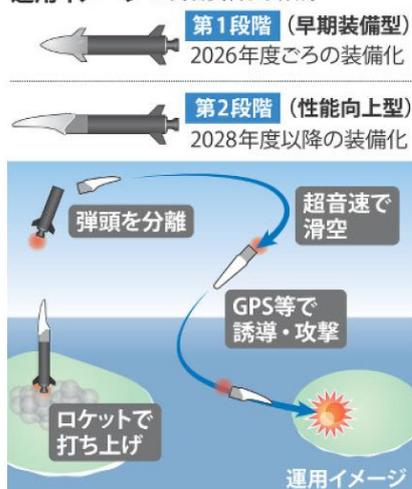
(12) 10月11日付朝日新聞

- ・日本とオーストラリアの外務・防衛担当閣僚会合(2プラス2)が10日、シドニーで開かれた。両国とも中国の台頭を意識し、海洋安全保障などで連携を深めることを確認した。ともに同盟関係にある米国を加えた、3か国連携の必要性も強調した。
- ・会合後の共同記者会見では、河野氏は中国を念頭に「特に東シナ海や南シナ海での一方的な現状変更の試みについて強い反対を共有することができた」と成果を強調。岩屋氏は、中国の活動を「非常にアグレッシブ。地域社会全体に対する懸念だ」と批判した。
- ・防衛協力では、今年9月の北海道地震で中止となった航空自衛隊と豪空軍の戦闘機訓練を来年実施するよう調整することで一致。こうした共同訓練や、災害派遣で部隊が相手国を訪れる際の法的地位を定める「訪問部隊地位協定」の早期締結をめざすことも確認し、交渉を加速させる。

(13) 10月15日付毎日新聞

- ・防衛省は羽根つきの弾頭を滑空させて目標を狙う新型ミサイル「高速滑空弾」を装備化する方針を固めた。開発を2段階に分けて進め、2026年度の装備化を目指す。同省関係者によると、陸上自衛隊による運用を想定。「離島防衛用」と位置付けて射程を300キロ～500キロ程度にする見込みだが、自衛隊の装備の長射程化が進むことになり、専守防衛との整合性を問う声が上がることがある。
- ・自衛隊では戦闘機に搭載する長距離巡航ミサイルの取得など、装備の長射程化が進む。滑空弾についても、防衛省幹部は「ロケット部分の能力を上げれば射程を長くすることが可能」と話しており、「適地攻撃能力」への転用を懸念する声も出そうだ。

防衛省が装備化を目指す高速滑空弾の運用イメージ ※同省資料より作成



防衛省が装備化を目指す高速滑空弾の運用イメージ

(14) 10月20日付毎日新聞

- ・陸上自衛隊は19日、インド陸軍との初の共同訓練を実施すると発表した。
- ・陸自によると、訓練には第32普通科連隊（さいたま市）とインド陸軍のライフル部隊からそれぞれ約30人が参加。インド東部ミゾラム州の演習場などで、糸自治がいる屋内への突入や至近距離射撃など対テロを想定した訓練を実施する。

(15) 10月25日付朝日新聞

- ・財務省は24日の財政制度等審議会で、防衛装備品の非効率な調達方法を見直し、少なくとも今後5年間で1兆円規模のコスト削減を進めるよう、防衛省に求める方針を明らかにした。年末に決める新しい中期防衛力整備計画（中期防）に反映させたい考えだ。
- ・財務省はまた、防衛省がいまの中期防で調達を決めた機動戦闘車や地対艦誘導弾などの単価が計画時から最大で1・5倍に増え、結果的に目標とする数量を調達できなかったことを問題視。安易な単価の上昇を防ぐため、今回の中期防では、計画段階の想定単価を公表することも求める。
- ・さらに、複数年度にわたって支払いを続ける高額な装備品の購入が相次ぎ、その負担額などが防衛費全体の8割まで拡大。自由に使える予算が少なくなる「予算の硬直化」が深刻なため、こうした負担額の拡大に一定の歯止めをかけることも求める。

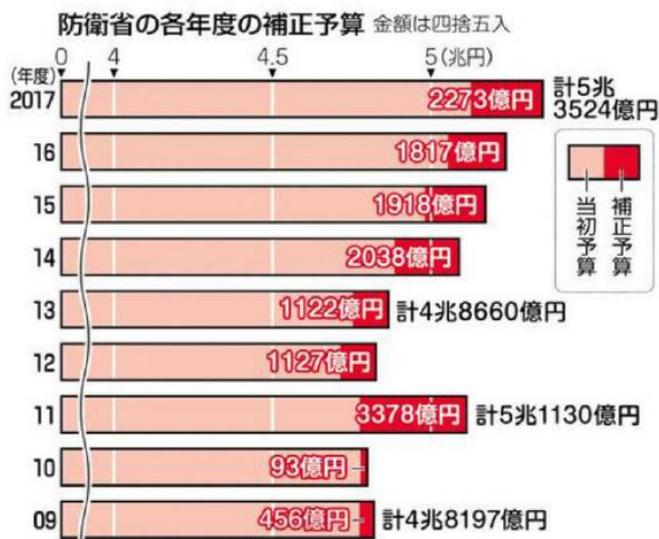
(16) 10月29日付毎日新聞

- ・防衛省が新規開発して2030年代に導入する次期戦闘機について、米ロッキード・マーチン社との共同開発が有力案として浮上した。同社製のF22ステルス戦闘機を基に、エンジンなどに日本独自の技術を採用することを想定している。年末に策定する新たな中期防衛力整備計画（中期防）に新規開発の方針を盛り込んだうえで、日米共同開発に踏み切る見通しだ。
- ・F22は世界初のステルス戦闘機で性能が高い。「世界最強の戦闘機」と言われる半面、1機当たりのコストが高騰し、オバマ政権時代の09年に製造が打ち切られた。

(17) 11月1日付東京新聞

- ・自衛隊の艦船建造をめぐる、本来は自然災害や不況対策などに組まれる補正予算を、防衛省が本予算（当初予算）と一体で活用していたことが明らかになった。安倍政権で急増する米国製兵器の導入で、本予算だけでは賅いきれず、補正予算が「第二の財布」になっている格好だ。本予算の大幅アップには世論の目が厳し

- く、専門家らは「本予算を小さく見せるフェアではないやり方だ」と批判する。
- 防衛費の補正予算は、旧防衛庁が省に移行した2006年度以降、10年度までは06年度の561億円が最高で、内容は燃料の油購入費や米軍基地対策費などが中心だった。ところが、東日本大震災を受けた11年度の3300億円を除き、第二次安倍政権発足後の14年度からはそれまでの2倍の規模に増大し、2000億円前後で推移。17年度は2273億円と、06年度以降で最高を記録した。



(18) 11月2日付東京新聞

- 防衛省が米国政府の対外有償軍事援助 (FMS) を利用して導入、あるいは導入を予定している戦闘機「F35A」など5種の兵器だけで、廃棄までの20～30年度の維持整備費が2兆7000億円を超えることが同省の試算で分かった。同省は2019年度のFMSによる維持費に1075億円を見込んでいるが、F35Aなどの本格的な配備はこれからで、将来的に年間の維持整備費が大幅に増え、防衛予算を圧迫していく。
- 日本などの同盟国がFMSを利用して米国から兵器を購入する際、米国政府は最新技術の流出を避けるため、秘匿性が高い部分の修理整備はFMSに基づき、製造元の米国メーカーが行うことを求めている。購入国は兵器を廃棄するまで、維持整備費を米国政府に払い続けることになる。
- 日本側が維持整備の一部を請け負う場合もあるが、米国から兵器を導入すると整備や技術指導を担う米国技術者らが日本に滞在することになり、その渡航費や人件費は日本側が「技術支援費」として支払う。米国から取り寄せる部品も高額なため、輸入兵器の維持整備費は、国内で調達するより割高になる。

主なFMS兵器の購入費と維持整備費	 F35A 42機 5965億円 <small>…導入数・購入費</small> <small>…配備開始時期</small> 2017年度から 約429億円 <small>…維持整備費 (年平均)</small> <small>…維持整備費 (総額)</small> 30年間で 1兆2877億円	
	 オスプレイ 17機 1681億円 18年度以降 約219億円 20年間で 4394億円	 E2D 6機 1471億円 18年度から 約275億円 20年間で 5504億円
	 グローバルホーク 3機 574億円 21年度 約122億円 20年間で 2449億円	 イージス・アショア 2基 2679億円 <small>(ロイター共同)</small> 24年度ごろ 約66億円 30年間で 約2000億円

(19) 11月4日付宮崎日日新聞

- ・日米両政府が2015年改定の日米防衛協力指針（ガイドライン）に基づき、自衛隊と米軍による初の対中国共同作戦計画の策定作業を進めていることが3日分かった。沖縄県・尖閣諸島での有事を想定し、来年3月までの取りまとめを目指す。計画内容に関する調整が難航する可能性もある。16年3月施行した安全保障関連法の新任務も盛り込むとみられる。軍拡を続ける中国に対抗し、一体化を加速させる日米の実態が一層鮮明になった。
- ・尖閣有事の想定は、自衛隊が独自に検討してきたが、今回の作戦計画では米軍の打撃力をどう組み入れるかが焦点となる。自衛隊が米軍を守る「武器等防護」などの安保法の新任務を盛り込むことも検討する。
作戦計画の策定は、改定ガイドラインで新設された「共同計画策定メカニズム」(BPM)を中心に進められている。

(20) 11月5日付東京新聞

- ・最新鋭戦闘機「F35A」の導入を巡り、日本の防衛産業育成のために防衛省が5年前から投じた費用は1800億円余、だが、巨額の投資に見合うような効果はいまのところ、あまり得られていない。むしろ浮き彫りになったのは米国の都合に左右されやすい「対外有償軍事援助」(FMS)に基づく兵器調達の実態だ。国内からは「高い税金を払っているのに恩恵がない」という批判が出ている。
- ・防衛省は F35A の導入に当たり、米側にライセンス料を支払って国内で製造する

ライセンス生産を要望していたが、技術流出を懸念する米側に断られた。代わりに日本側が持ち掛けたのが、機体の組み立てや国産部品の採用だった。国産にこだわるのは技術確保への危機感だ。

- ・三菱重工関係者は「機体の最終検査は米国技術者が担い、日本の技術者は施設内の立ち入りも許されない」と話している。

(21) 11月5日付東京新聞

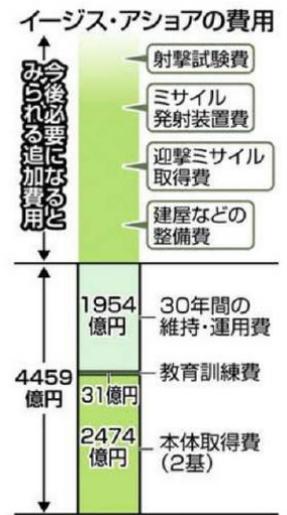
- ・防衛省は、新たな防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」とともに策定する中期防衛力整備計画（中期防）に、海中を自動航行して情報収集する大型の水中ドローン（無人潜水機）の開発方針を明記する意向を固めた。高い警戒監視能力を持ち、島しょ防衛強化の目玉装備と位置づける。新大綱にも「無人装備の活用推進」と盛り込む方向だ。いずれも12月18日の閣議決定を目指す。
- ・ただ、今後技術が進展すれば、魚雷搭載が可能になり有人潜水艦に比べて攻撃能力が高い武器となりかねず、議論を呼ぶ可能性もある。

(22) 11月7日付東京新聞

- ・航空自衛隊に配備する米国製の最新鋭戦闘機F35Aについて、政府が約20機を追加購入する方向で最終調整していることが、関係者への取材で分かった。現在購入を進めている42機のうち38機は国内企業が製造に参画し、調達価格が割高になっている。追加購入する20機は、国内企業の製造参画を取りやめ、米国製をそのまま輸入することも検討している。
- ・F35Aを巡っては防衛省は国内産業育成のため、機体組み立てや部品製造に参画する三菱重工、IHI、三菱電機の3社に計1870億円を設備投資。輸入を選べば、これらの施設の機能が大幅に縮小する可能性もあり、多額の税金を投じた判断が問われそうだ。

(23) 11月9日付東京新聞

- 取得費と30年間の維持費を含め、防衛省が2基で約4500億円と公表している地上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」。ただし、システムを格納する建屋や迎撃ミサイルの費用は含まれていない。さらに、搭載するレーダーをめぐり「高額な射撃試験が必要になる」との指摘がある。今後、ミサイル費用を含めると1000億円単位の増額になり、総額で6000億円を越す可能性もある。
- 防衛省側の説明のたびに100億円単位で値段が上がったイージス・アショア。日本の防衛企業のある幹部は「迎撃ミサイルなどもろもろ含めたら、総額は1兆円近くになるのではないか…」と推測する。
- 最初の値段は今の3分の2だった。自衛隊の幹部OBは「まだレーダーが決まっていないから、安く説明しておきましょう、という理屈は分からないでもない」と言いつつも、「最初に小さい数字を示すのは官僚の悪い癖」と断じる。



(24) 11月11日付東京新聞

- 防衛省が米国から3機輸入する無人偵察機「GH グローバルホーク」について、操作や運行技術を学ぶため米企業から毎年数十人の技術者を招き、20年間で計514億円の「技術支援費」を米側に支払うことが分かった。給与だけでなく滞在費や渡航費も含まれるため、1人あたり数千万円と高額になる。3機にかかる20年間の維持費約2400億円のうち、2割が米企業の技術者向けに支出されることになる。

今年9月、航空自衛隊三沢基地の航空祭で展示された米軍の無人偵察機「グローバルホーク」。日本には2021年度配備予定
 青森県三沢市で(中沢誠撮影)



(25) 11月13日付東京新聞

- ・「いくら分からないのに、われわれが予算承認しなければならないのはおかしい。国民の税金だということを考えろ」
昨年12月、自民党本部で開かれた国防部会。数日前に小野寺五典防衛相（当時）が導入を発表した、3種類の長距離巡航ミサイルの単価を答えない防衛省幹部に、議員らが口々に怒りをぶちまけた。
- ・巡航ミサイルは相手ミサイルの射程圏外から攻撃でき、離れてにらみ合うという意味から「スタンド・オフ・ミサイル」とも呼ばれる。防衛相は「離島やイージス艦などを防衛するため」と強調するが、敵基地攻撃が可能なため、これまでの政権は専守防衛の観点から導入に慎重だった。
- ・政策の転換は米国の望むところだ。米 국무省の元長官は「日本は集団自衛権を行使できるようになり真のパートナーになった。以前は日本が巡航ミサイルを導入するなんて想像できなかった。」と喜ぶ。
- ・「総理は『敵にやられっぱなしで、日本が守るしかないでは良くない。攻撃的な技術をやったほうがいい。』という考えだと周囲は受け止めている。

(26) 11月14日付東京新聞

- 「覆った偵察機導入中止」「再考促したNSS」
- ・米国政府の提案を受け、防衛省がGH（無人偵察機グローバルホーク）の導入を決めたのは2014年11月。価格は3機で510億円だったが、米側は昨年4月、価格上昇を防衛省に連絡してきた。レーダー部品が製造中止となり、新たな部品の開発に追加費用が発生したとして、計629億円と23%も高騰していた。
 - ・整備計画局では、GHは今後も部品枯渇による価格上昇リスクがあると判断した上で代替え策を検討。
 - ・さらに導入中止に向けた段取りとして、「自民党に事業中止の根回しを行った後、対外的に発表する」と記されていた。GHの導入中止へ防衛省の自信がうかがえる内容。ところがわずか1ヶ月で覆った。
 - ・整備計画局の幹部は本誌の取材に「外務省やNSSから『安全保障環境や日米同盟を踏まえ、さらに検討を深めてほしい』と打診され、省内でもう一度議論した結果、購入継続を決めた」と回答した。
 - ・GH3機の年間の維持整備費は計120億円余。かつて1時間飛ばすのに300万円かかるという米側の試算もあった。日米同盟の名の下、兵器ローンのツケが国民に重くのしかかる。

(27) 11月16日付東京新聞

- 米連邦議会では、地上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の日本導入が話題に上っていた。
- 議員から日本配備による米国のメリットを問われたハリー・ハリス米太平洋軍司令官（当時）は、質問を途中で遮り断言した。「もちろんだ」。まるで米国のミサイル戦力の一角を日本が担うと言わんばかりだった。
- 昨年末、日本は地上イージスの導入を決めた。トランプ大統領が日米首脳会談で、安倍晋三首相に大量の防衛装備品の購入を迫った翌月のことだ。
- ハリス氏は今年2月の米下院軍事委員会でも日本の地上イージス導入の効果を聞かれ、「私や海軍、太平洋艦隊の負荷の一部を軽減することになるだろう」と明言した。日本国内では今も、「トランプ氏に買わされた」との声がくすぶる。
- もし、北朝鮮がグアムを狙ってミサイルを発射したらどうするのか。防衛省の答えは「地上イージスで対応することも理論上は考えられる」。日本を守るための兵器が米国を守るために使われる可能性を認めた。
- 「地上イージスだけでなく、どんどん日米の軍事一体化が加速している」。
- 転機は15年9月。他国を武力で守る集団的自衛権の行使に道を開いた安全保障関連法の成立だ。自衛隊の戦闘機や護衛艦が、米軍機や米艦を警備するケースが増えている。日米安保政策に長年かかわってきた米國務省の元高官でさえ、「5年前にはあり得なかった光景だ」と言う。
- 今年9月、海上自衛隊は中国が進出を強める南シナ海で潜水艦の訓練を実施したと発表した。「極秘であるはずの潜水艦の行動を公表することは、本来ありえない」。民主党政権で防衛相を務めた北沢俊美氏は異例の公表に、米国にすり寄る日本の姿を重ねて続けた。「集団的自衛権が容認された証しとして世界にアピールする。おもねってるんだ、米国に」。

(28) 11月18日付東京新聞

- 「武器」と「カジノ」。今年の夏以降、訪ねてくる旧知の米国関係者たちから何度この言葉を聞いたことだろうか。「彼らに訪日の目的を尋ねると、要件は必ずこの2つの利権だ」。日本総合研究所の寺島実郎会長は、急速に矮小化している日米関係を肌で感じている。
- 右肩上がりが増える日本の防衛費に、米軍需メーカー幹部は「安倍政権になってビジネス環境はよくなった」と手放しで喜ぶ。
- 小切手を切ってくれそうなところに請求書が行くように、増大する日本の防衛費に米国が群がっている。「今や米国にとって日本は草刈場だ」という寺島氏は警鐘を鳴らす。
- 「日本に東アジアの安全保障に対するしっかりした構想がないから、米国に武器

を売り込まれる。トランプ政権の期待に応えるだけでは利用されるだけだ」。

(29) 11月19日付東京新聞

- ・FMSは米国に有利な取引で、価格や納期は米側が主導権を握る。昨年10月、会計検査院が装備庁に注文を付けたFMS取引の不備は、米国にも言えぬ日本の立場を物語るものだ。
- ・検査院が調べたところ、早期警戒機など2014～15年度の64契約（総額671億円）すべてで、米側から届いた納品書と精算書の記載に食い違いがあった。検査院の担当者は「官の会計処理としてありえない」とあきれられる。しかも、食い違いは常態化していた。
- ・契約金額は高額で、一步間違えば日本に大きな損失が出る。米側に請求ミスがあっても、1年以内に通知しなければ補償してもらえない。にもかかわらず、確認を求めても回答は遅い。
- ・検査院は「十分に疑義を解明しないまま、装備庁は精算していた」と指摘する。
- ・昨年12月、検査院に背中を押されるように装備庁は、米政府に納品書と請求書の食い違いがないように求めた。だが米側の対応は鈍い。今年1～8月の契約のうち、食い違いは実に7割超の50契約（総額2180億円）で見つかっている。

(30) 11月20日付朝日新聞

- ・宮崎県沖の日向灘で、日米豪の3か国が参加する機雷の敷設訓練と掃海特別訓練が18日に始まった。海上自衛隊によると、3か国共同の同種訓練は日本国内で初めてで、28日まで。

(31) 11月21日付東京新聞

- ・「日本は米国の7倍の値段で買っている」 今年4月、財務省で開かれた財政制度等審議会の分科会。JR東海名誉会長、三菱UFJ銀行特別顧問ら経済界の大物委員の前で、主計局防衛係の内野洋次郎主計官が説明した。やり玉に挙がったのは住友重機械工業がライセンス生産する軽機関銃「MINAMI」。同じライセンス生産をしている米国が1丁46万円、オーストラリアが49万円なのに対し、日本は327万円と7倍前後だ。
- ・「さすがに納税者は許さないでしょう」。日本の防衛業界に広い人脈を持つ関係者はため息交じりに漏らす。
- ・装備品は市場価格がないため、メーカー側が材料費や加工費などの原価を積み上げ、そこへ防衛省が一定の利益を上乗せして価格が決まる。
- ・コスト意識が働きにくいだけでなく、原価を水増しして過大請求する事件も後を絶たない。最近10年間の主な事例でも、三菱電機の248億円など13社で計

495億円の過大請求が発覚。国庫に返納すると共に多額の違約金を支払っている。

- ・防衛産業は専門性が高く自衛隊との関係は深い。防衛省と契約実績のある企業には毎年、自衛隊の一佐以上と本省課長相当以上の幹部だけで60～80人で天下る。自衛隊のある元幹部は「再就職先の企業が仕事を取るためにOBを連れて来ることはある」と話す。
- ・防衛産業会から政界への献金も毎年多額に上る。防衛省の契約上位10社のうち8社は16年、自民党の政治資金団体「国民政治協会」に計1億3280円という多額の献金をしている。



(32) 11月22日朝日新聞

- ・九州沖縄の防衛を担う陸上自衛隊西部方面隊の最新装備、12式地対艦誘導弾(12SSM)の演習が21日熊本県山都町の陸自大矢野原(おおやのはら)演習場で初めて報道公開された。日本に対する武力攻撃への対処を想定し、沿岸に近づく艦艇を迎え撃つ訓練を繰り返した。
- ・演習は、陸自最大規模の実働演習「鎮西30」の一環で、艦艇による夜間の攻撃を想定して行われた。未明の午前1時過ぎ、大分日出生台演習場にある本部からの命令を受け、洋上の艦艇に狙いを定める操作をした。鹿児島・宮崎県境の霧島演習場でも同様の演習をした。

(33) 11月24日付東京新聞

- ・「要求額を見かけ上、小さくしていると批判が来ることは分かっていた。でも、そうせざるを得ないほど、後年度負担がのしかかっている」。防衛省の幹部が正直に打ち明けた。
- ・安倍政権による米国製兵器の輸入拡大に伴い、19年度の返済は2兆700億円に。同時に返済額より4400億円多い新たなローンが発生する。まさに自転車操業。ローン残高はわずか6年間で2兆1000億円も増え、来年度は5兆3000億円を越す。
- ・幹部は「概算要求に米軍再編関係費を入れるとパンパンになる。そこで上の判断でゼロにした」と言う。
- ・例年通りに盛り込んでいれば総額は5兆5000億円を越え、6.3%の伸びとな

る。それを「小さく見せた」のだった。

- 増え続ける本予算だけでは足りず、防衛省は補正予算にもローン返済を組み込む「裏技」を使うようになった。
- 予算編成に詳しい防衛省の元幹部は「かつて補正で装備品を買うことは考えられなかった。何でもありになっている」と懸念している。見た目以上に膨張している防衛費。
- 「「今のような政策を続け、中期防で予算を積みましていけば、どこかで財政的にパンクする。専守防衛で許される防衛力とは何か。根源的な議論が必要だ」。軍事ジャーナリストの前田哲男さんはなし崩しの防衛費増大に危機感を覚える。

(34) 11月25日付朝日新聞

- 10月中旬、米アラバマ州マックスウェル空軍基地内の一室。米国、英国など国ごとに仕切られたブースの一つで、日本の防衛省、外務省、内閣府、内閣衛星情報センター、宇宙航空研究開発機構（JAXA）などの職員が机上のパソコン画面を見つめていた。
- 同月9～19日の間、米空軍宇宙コマンドが主催した多国間机上演習「シュリーバー・ウォーゲーム」での光景だ。米軍の宇宙関連の部隊や米政府機関からの約350人のほか、日本を含む7カ国が参加した。演習名の由来は、米軍の大陸間弾道ミサイル（ICBM）の開発や宇宙活用に大きな功績を残したシュリーバー元空軍大将の名前にちなむ。
- 宇宙空間での軍事作戦をテーマに2001年に始まったこの演習は今年で12回目。北大西洋条約機構（NATO）加盟国の一部が加わった年もあったが、多くは軍事諜報の世界で「ファイブ・アイズ」と呼ばれる米、英、豪州、カナダ、ニュージーランドの5カ国を中心に続けられてきた。そんな「極めて秘匿性が高いインナーサークル」（自衛隊幹部）の演習に日本が招待を受け、今年、初めて参加したのだ。
- 米軍は、北米大陸を中心に配備した地上レーダーや衛星などで、周回軌道上にある人工物体約1万8500個を監視し続けており、このうち約1万6600個は運用を終えた衛星やロケットの残骸などとされている。いわゆる宇宙ゴミだ。
- 他国の衛星でも、宇宙ゴミと衝突する恐れがある場合、米軍は緊急通知してきた。07年の衛星破壊実験で中国が発生させた宇宙ゴミが、中国の別の衛星に衝突する可能性があることを中国側に通知したケースもあったとされる。だが米国単独での監視を続けるのは、予算面、技術面で限界に来ているとされる。
- そこで、日米協力の観点などから、宇宙状況監視（SSA）に日本も乗り出そうとしている。防衛省幹部は「自衛隊がSSAに本格的に取り組み始めるのには、米国にとって手薄な東アジア周辺の衛星監視網を補う意味合いがある」と打ち明ける。
- 新たな大綱を先取りする形で、防衛省は2019年度の概算要求に、SSAのためのレ

ーダー取得費用などとして 268 億円を計上した。すでに 16～18 年度予算で計 40 億円を投じ、システムの設計を進めている。探知距離約 4 万キロで静止軌道帯を監視できるレーダーを海上自衛隊山陽受信所跡地（山口県山陽小野田市）に、得られた情報を集約、処理するシステムと宇宙部隊を航空自衛隊府中基地（東京都府中市）にそれぞれ置き、23 年度から運用を始める予定だ。

- ・ 23 年度以降は、宇宙航空研究開発機構（JAXA）が監視レーダーや光学望遠鏡で集めた情報も防衛省に集約され、米軍と共有される計画だ。
- ・ 北海道大大学院の鈴木一人（かずと）教授は「宇宙空間の安定化は国際公共財と捉えるべきだ。宇宙には日本の他の省庁や民間も関係している。大綱策定で問われているのは、防衛戦略として自衛隊が宇宙で何をどこまでやるのかを明確に示すことだ」と指摘する。

(35) 11月29日付東京新聞

- ・ 防衛省が今月初め、国内の防衛関連企業 6 2 社に対し、2019 年度に納品を受ける防衛装備品代金の支払いを 2～4 年延期してほしいと要請したことが関係者への取材で分かった。高額な米国製兵器の輸入拡大で「後年度負担」と呼ばれる兵器ローンの支払いが急増。編成中の 19 年度予算の概算要求では、要求基準を事実上 2000 億円超過しており、国内企業に「返済猶予」を求めるという異例の事態となっている。

(36) 12月1日付毎日新聞

航空自衛隊は 30 日、インド空軍と初めての共同訓練を実施すると発表した。期間は 12 月 1～8 日の予定。同 3～10 日にはインドで米印両空軍の共同訓練も予定されており、航空幕僚監部などから 4 人をオブザーバーとして初参加させる。

(37) 12月1日付しんぶん赤旗

海外米軍基地 再編・閉鎖を

- ・ 共和党から民主党系まで党派を超えた有識者や元米政府関係者、平和活動家らが 29 日、米国外に展開する米軍基地の閉鎖を求める「海外基地再編・閉鎖連合（OBRACC）」を発足させました。米議会内で同日開かれた発足行事では、立場の違いを超え一致した 9 事項を米政府・議会にあてた書簡として発表。基地被害に苦しむ沖縄に連帯する声もあがりました。
- ・ 発足に尽力したアメリカン大のデイビッド・バイン教授（人類学）は、分断が広がる米国政治において「この連合は、米国が世界にどう関与すべきかという重要な問題をめぐり、一致点が広がっていることを示している」と強調。海外基地があらゆる場所で反基地運動を生み、米国の国際的評価を損なっているとし、「沖縄

では数十年、抗議行動が続いている」と語りました。

関連記事：同日付しんぶん赤旗

「無駄が多く、有害で、必要ない国外の米軍基地は閉鎖を」一。有識者らが党派を超えて29日に結成した「海外基地再編・閉鎖連合（OBRACC）」には、共和党、民主党の各歴代政権下で安全保障に携わってきた元政府関係者や退役軍人、シンクタンクの軍事専門家、平和活動家らが合流し、米国内で長く見過ごされてきた問題に関心が高まりつつあることを示しています。

(37) 12月5日付朝日新聞

「自衛官集まらない」大綱で対策 採用上限26歳→32歳

- ・人手不足の中で、自衛官の志願者が減少し、防衛省・自衛隊が危機感を募らせている。政府は年末に改定する「防衛計画の大綱（防衛大綱）」にも「人的基盤の強化」を打ち出し、採用年齢の引き上げや処遇改善に取り組む。
- ・防衛省によると、任期付きの「自衛官候補生」は2014年度が3万1361人だったのに対し、17年度には2万7510人になり、4年連続で採用計画を割り込んだ。
- ・こうした中、防衛省は今年10月、28年ぶりに自衛官候補生の採用年齢の上限を26歳から32歳に引き上げた。階級別に53～60歳となっている定年も、段階的に引き上げる。
- ・海自は、今年5月から私有携帯電話のメールを艦内のサーバーにため、定期的に外部へ送信できるようにした。女性の採用も増やそうと、19年度から佐世保教育隊（長崎県佐世保市）に女性自衛官専門の教育部隊を新設する方針を固めた。
- ・定年後に海上保安官として働ける仕組み作りに向けて海上保安庁と協議も開始。人生設計を立てやすくして志願者増を狙う。

(37) 12月1日付毎日新聞

日米共同訓練 新田原基地、訓練後も米軍残留

- ・新富町の航空自衛隊新田原（にゅうたばる）基地に、日米共同訓練（10月29日～11月8日）終了後も米兵約10人が残留し、町側が早期撤収を米側に求めていることが30日、町などへの取材で分かった。
- ・訓練は米空軍嘉手納基地（沖縄県）からF15戦闘機8機程度、空自側はF15とF2戦闘機計20機程度が参加し、四国沖を空域に米兵約210人が参加した。

関連記事：12月4日付毎日新聞

日米共同訓練 残留米兵が撤収 空自新田原基地 /宮崎

- ・九州防衛局によると、訓練終了後に米兵が新田原基地に残った例は2007年の町との協定締結以降これまでは4日が最長 今回は3週間を超えた。

(38) 12月4日付毎日新聞

海自 LCACの2艇、あすから揚陸訓練 日向で7日まで

- ・海上自衛隊の輸送艦「おおすみ」（基準排水量8900トン、全長178メートル、乗員約130人）が搭載するエアクッション型揚陸艇（LCAC）2艇を使った揚陸訓練が5～7日、日向市のお倉ヶ浜海岸で実施される。訓練は今年3回目。

(39) 12月6日付宮崎日日新聞

政府は、年末に策定する新たな防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」に、高いエネルギーを照射することで目標物を瞬時に破壊する高出力レーザーを使った対空防衛システムの開発方針を明記する方向で調整に入った。焦点だった護衛艦「いずも」の空母化構想に関して、大綱では「多用途運用護衛艦」と位置付ける方向だ。

多用途として、垂直着陸が可能な最新鋭ステルス戦闘機F35Bの搭載のほか、災害時の使用や病院船機能を持たせる考えだ。事実上の空母化には変わりがない。

高出力レーザーは低コストで導入できる。攻撃型の小型無人機（ドローンや）迫撃砲弾に照射し、迎え撃つことを想定しており、従来の防衛の常識を覆す「ゲームチェンジャー」と呼ばれる最先端技術。

(40) 12月7日付東京新聞

F35も補正で補填

- ・防衛省が二〇一五～一七年度の各補正予算で、戦闘機F35Aの一部を生産する国内企業の設備費計百八十八億円を計上していたことが、本紙の調べで分かった。いずれも防衛省が予算要求したが本予算には盛り込まれず、補正で事実上、補填（ほてん）していた。自然災害など緊急対応のための補正予算が「第二の財布」として常態化していることが改めて浮き彫りになった。
- ・防衛省は三年間の合計で三菱重工業に百三十六億円、IHIに四十七億円、三菱電機に六億円を支出した。機体の最終組み立てや検査を行う施設の建設費や、エンジンなどの部品製造に使う専用工具の製作費に充てられた。
- ・防衛省は補正予算を組んだ理由を「国内企業の製造態勢の早期確立のため、事業を前倒しして予算化した」と説明。「F35Aを前倒しで配備でき、専用工具の納入も早まった」と成果を強調する。
- ・しかし、納入を前倒しできた機体はわずか一機で、一カ月配備が早まったただけだった。国内の部品製造においても、生産ラインが動いたのは昨年末から。専用工具だけ先にできても製造に入れず、部品納入が早まることはなかった。
- ・防衛予算を巡っては、一四年度以降、本予算だけでは賄いきれず、補正予算を組んで兵器購入に充てるようなケースが目立つ。米国製兵器の購入が急増していることが背

景にある。

(41) 12月8日付朝日新聞

- ・オスプレイが参加する日米共同訓練が7日、日出生台（由布市、玖珠町、九重町）、十文字原（別府市、日出町、杵築市）の両演習場で始まった。周辺住民の不安は尽きず、大分県は「訓練実施は納得できない」と不快感を隠さない。一方、演習場の立地自治体では、防衛省からの交付金や補助金がなくてはならない財源となっている現実もある。
- ・県内での日米共同訓練はこれが6度目。地元住民は強く反発しており、訓練の説明会では九州防衛局に対し、「この20年で50軒ぐらい家がなくなった。あんたたちのせいだ」などと非難する声が多く上がった。
- ・オスプレイの輸送訓練は12日（2機）と16日（2機）で、12日は夜間飛行の予定もある。オスプレイを使用した共同訓練は県内では初めて。昨年8月に大分空港へオスプレイが緊急着陸したばかりで、ある県関係者は「県民はオスプレイの危険性を目の当たりにした」と話す。

(42) 12月9日付東京新聞

防衛費5年で計27兆円

- ・政府は、今後の主要装備品を含む経費総額が示される次期中期防衛力整備計画（中期防）を巡って、二〇一九年度から五年間の防衛予算総額を二十七兆円台とする方向で調整に入った。中期防単位では現行（一四～一八年度）の約二十四兆七千億円から二兆円超の大幅増となる。政府関係者が八日、明らかにした。
- ・関係者によると、中期防単位で増額は二期連続となる。伸び率は現行の年平均0・8％から1％超に拡大。防衛省の一九年度一般会計予算は五兆二千億円超と、第二次安倍政権発足以降、七年連続の増額となる見通しだ。

(43) 12月9日付しんぶん赤旗

辺野古埋め立てに赤土

- ・沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設工事で、埋め立て用の土砂として大量の赤土が搬出されていることが、専門家らの指摘などから8日までに分かりました。辺野古の海に投入された場合、自然環境への深刻な影響が懸念されます。
- ・搬出作業を確認した1級土木施工管理技士の奥間政則氏は「赤土は海水に溶けてヘドロ状になる。国が説明する岩ズリとは性質が違う」と述べました。
- ・元土木技術者の北上田毅氏も「国は『石材』と主張することによって赤土等流出防止条例の適用を逃れようとしているが、栈橋に雨ざらしの状態では赤土を置く行為は同条例に抵触する」と指摘。栈橋やベルトコンベヤーの使用に関しても『石材の堆積』『石

炭・石材の搬送』として県に届け出た内容に違反する」と批判しました。

関連記事：12月11日付朝日新聞

辺野古工事「13年で2.5兆円かかる」県が初の試算

- ・米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設工事の総事業費は2.5兆円にのぼり、防衛省の当初計画の約10倍になる、と沖縄県が試算した。完成までの期間も13年はかかると見込む。沖縄県による試算は初めて。

関連記事：12月19日付しんぶん赤旗

新基地周辺高さ制限超360件

- ・沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設予定地周辺で、米国防総省が定めている高さ制限を超える建造物が少なくとも360件存在することが分かりました。
- ・沖縄平和市民連絡会の北上田毅氏が防衛省沖縄防衛局に情報公開請求し、開示された文書で判明しました。高さ制限抵触は、翁長雄志前県政が辺野古埋め立て承認を撤回した理由の一つです。承認撤回の正当性を裏付ける事実といえます。
- ・米国防総省の統一施設基準書は、滑走路の周囲2286メートルの範囲（水平表面）に高さ制限を設けていて、新基地ができた場合、この範囲で標高54.52メートルを超える建造物は認められていません。北上田氏が資料を集計すると、360件の内訳は家屋112件、鉄塔13件、電柱・標識・ポール235件でした。
- ・北上田氏は「防衛局は、県に埋め立て承認願書を出した2013年以前の11年（平成23年）から、高さ制限抵触を分かっていた。にもかかわらず、願書に一切その事実を記載せず、約8年間も県に明らかにしてこなかった。極めて許しがたい。県の埋め立て承認撤回は当然だ」と語っています。

(44) 12月12日付宮崎日日新聞

「いずも」空母化明記

- ・政府は11日、新たな防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」と次期中期防衛力整備計画（中期防）の骨子案を自民、公明両党が開いたワーキングチーム（WT）会合で示し、大筋で了承された。いずれも海上自衛隊の護衛艦「いずも」改修による事実上の空母化構想の明記が柱。構想は実現する見通しとなった。政府は、18日の閣議決定を目指し、大綱などの策定を進める。空母の保有には専守防衛から逸脱するとの懸念が強まりそうだ。

運用次第で「攻撃型」

- ・「防衛目的」とも強調するが、他国を破壊できる「攻撃型空母」の保有について、憲法第9条の下で許されないとの従来の政府見解との整合性が問われる。戦闘機の運用次第では「攻撃型」に転じかねないためだ。
- ・改修後のいずもに搭載し、運用を想定する最新鋭ステルス戦闘機F35Bについては「24

時間 365 日ずっと艦船に搭載しておくわけではない」（防衛省筋）としており、防衛任務が生じるなどした際に運用する「防衛型」と位置付け、「攻撃型」ではないとの立場だ。

- ・ いずもを改修しようとのそもそもの発想は、中国が沖縄本島と宮古島の間を通過して太平洋へ頻繁に進出していることが背景。太平洋地域には航空基地が少なく、政府内に防衛力の速やかな展開には、戦闘機を搭載して遠洋での運用が可能となる空母機能を持つ艦船が必要になるとの考えがあったのは間違いない。
- ・ 野党には「専守防衛に徹するという、わが国の基本方針と整合性が取れるのか」（国民民主党の玉木雄一郎代表）、「必要最小限を超える装備で明らかに憲法 9 条違反だ」（社民党の又市征治党首）との批判がある。
- ・ インターネットが作り出すサイバー空間で攻撃を受けた際の「反撃能力」保有も論点となる。複雑化が進むサイバー攻撃は、発信源の早期特定が困難とされる。攻撃主体が国や国に準じる組織であることが要件となる自衛権の発動を巡る判断については、法的整理が進んでいないのが実態だ。
- ・ 中期防衛力整備計画の骨子案には、敵の射程圏外から攻撃できる長距離巡航ミサイルの導入の推進を盛り込んだ。「実質的な敵基地攻撃能力の保持になる」（野党幹部）との指摘もある。

関連記事：12月12日付東京新聞

「空母化」ありき現場困惑

- ・ 政府・与党が策定中の新しい防衛大綱に、海上自衛隊の護衛艦「いずも」の事実上の空母化を盛り込む方針が十一日、固まった。政府は戦闘機を常時搭載しないことを理由に、憲法上、保有できないとされる空母ではないと主張するが、専守防衛の根幹が揺るぎかねない。「運用のあり方があいまい」「財政危機につながる」。自衛隊関係者や専門家からは疑問や批判が出ている。（原昌志、鷲野史彦、中沢誠）
- ・ 海自内でも好意的な評価ばかりではない。ある幹部自衛官は「運用構想があって、何に使うかを考えるのが本来なのに、空母化ありきで進んでいる印象だ。現場は困る」と案じる。別の幹部も「戦術的に意味を持つような気がしない」と語る。財政的な懸念もある。
- ・ 今年、米政府が F 3 5 B を購入した価格は一機百三十億円。四十機なら五千二百億円が必要で、さらに三十年間の維持整備費も数千億円に上るとみられる。このほか、空母化には甲板の耐熱強化や管制機能の追加などの改修が必要とされる。
「パイロットの養成や訓練費用もかかるので、とてつもなく金がかかるだろう」。軍事評論家の前田哲男氏はこう指摘した上で、懸念を示す。「日本が、いくらいずもは多用途運用護衛艦だと言い張っても、中国をはじめアジア諸外国は空母としか見ないだろう。いずもの空母化が中国の軍拡をさらにエスカレートさせ、軍拡のシーソーゲームを招きかねない」

(45) 12月13日付東京新聞

防衛省補正案 最大規模

- ・防衛省が二〇一八年度の第二次補正予算案として、過去最大規模の三千六百五十三億円を要求していることが分かった。安倍政権になって「後年度負担」と呼ばれる兵器ローンが増大。現在編成中の一九年度予算で要求枠より事実上二千億円超過することになるため、前倒しをして兵器ローンの返済に充てる考えだ。先月成立した一次補正と合わせると、一八年度補正予算は昨年度の倍近い四千二百億円に膨らみ、歯止めがきかない状況になっている。
- ・二次補正予算の大半を占める三千百七十七億円を、過去に購入した哨戒機P1や哨戒ヘリコプターSH60K、輸送機C2のローン返済などに充てる。
- ・第二次補正予算案は一九年度予算案とともに来年の通常国会に提出される。認められれば一八年度の補正予算額は四千二百億円となり、東日本大震災や台風・豪雨災害に対応した一一年度を八百億円上回る。当初予算を合わせると、一八年度予算は五兆六千百十一億円となり、過去最高だった前年を約二千五百億円上回る。
- ・防衛省は一八年度の第二次補正予算で隊舎や宿舎の整備も検討しており、さらに増える可能性がある。
- ・防衛省は先月初め、国内の防衛関連企業六十二社に防衛装備品代金の二～四年の支払い延期を要請した。防衛省は要請した総額を明らかにしていないが、企業側が反発し、十億円程度しか延期できるめどが立っていなかった。そのため、補正予算を過去最大規模に増大させたとみられる。

〔解説〕

- ・防衛省が過去最大規模の補正予算を要求している背景には、安倍政権による米国製兵器の輸入拡大で、兵器ローンの返済が追いつかず、借金が増大していることがある。防衛費は2015年度から毎年過去最大を更新し続けるが、兵器ローン急増で「自転車操業」の状態。
- ・本来、災害や不況対策に充てる補正予算を兵器ローン返済に充てるようになったのも現政権からで、毎年二千億円前後で推移していた。本年度、一気に四千二百億円もの補正予算を組もうとしているのは、貿易赤字解消で兵器輸入を迫るトランプ米大統領の誕生と無関係ではない。

(47) 12月13日付しんぶん赤旗

海外米兵3分の1 日本の基地に集中

- ・沖縄県議会で11日、日本共産党の渡久地修県議が一般質問に立ち、世界的には米軍の海外基地は大幅な縮減傾向にもかかわらず、在日米軍基地の現状は逆行しているこ

とを取り上げ、玉城デニー県政の認識を問いました。

- ・池田竹州知事公室長は、米国防総省「基地構造報告」から、沖縄の県土面積は韓国の国土面積の4分の1なのに対し、沖縄の米軍基地面積は、韓国の米軍基地総面積の「約1.5倍」と答弁しました。米国外の米軍駐留人数で日本が占める割合が11.7%から33.7%と約3倍になったとしました。
- ・また、県側の答弁によると、世界各地にある米軍基地の全体数は07年と昨年を比べて761から514、ドイツにある米軍基地は268から194、イタリアは83から44と大幅に減っていますが、日本は124から121で、わずか3減です。

関連記事：12月14日付東京新聞

辺野古薄れる必要性

- ・政府が14日に土砂を投入すると明言した沖縄県名護市辺野古での米軍新基地建設について、日米両政府が合意したのは20年以上前。安全保障情勢が変化し、米海兵隊が沖縄に駐留する軍事的意義が薄れたとの指摘がある。新基地建設の根拠が揺らぐ中、過去の日米合意を見直すことなく、本格的な工事が始まろうとしている。
- ・米国は、海兵隊がグアムなどに移っても展開力は変わらないとの立場だ。それでも辺野古に米軍基地を置く狙いを、元外務省国際情報局長の孫崎亨氏は「日本が経済的な負担をしてくれることに尽きる」とみる。県の試算で当初計画の約10倍となる約2.5兆円に膨らむ見通しの建設事業費は、日本が全額負担。また、日本は毎年、在日米軍駐留経費の七割以上（十八年度は約千九百八十億円）を負担している。

(48) 12月14日付東京新聞

辺野古に土砂投入

- ・政府は十四日、米軍普天間（ふてんま）飛行場（沖縄県宜野湾（ぎのわん）市）の移設先、名護市辺野古（へのこ）沿岸部で土砂投入を始めた。埋め立ては本格化し、辺野古移設に反対する沖縄県が反発を強めるのは必至。来年二月に実施する県民投票や規制強化などで対抗し、工事を食い止める考えだ。埋め立て開始で、原状回復は困難になる。日米両政府による一九九六年の普天間返還合意から二十二年を経て、普天間移設は新たな局面に入る。

関連記事：12月15日付東京新聞

政府「奇策」連発

- ・沖縄県名護市辺野古への土砂投入に向けては、政府は奇策とも言うべき手法を連発し、県側の怒りを増幅させてきた。国の機関が「私人」として国に救済を求めたり、公共の港でなく民間企業の栈橋から土砂を搬出したりした。辺野古沿岸部の埋め立ては、県が八月末に承認を撤回したため工事が中断。沖縄防

衛局が行政不服審査法に基づき撤回の効力停止を申し立てると、石井啓一国土交通相はそれを認めた。

- ・不服審査法は、行政機関から不利益処分を受けた私人の救済を図る制度。防衛省は沖縄防衛局を「私人と同じ」と主張したが、私人が米軍基地を建設できるはずがない。玉城デニー知事は政府内の手続きを「自作自演」と批判した。

関連記事：12月16日付朝日新聞

沖縄)「沖縄の民意に反して工事着手」

- ・米主要紙は13日、名護市辺野古の新基地建設を巡って、「沖縄の民意に反して日本政府が埋め立て工事に着手した」などと一斉に報じた。
米有力紙ワシントン・ポストは、(中略)「地元の激しい反発にもかかわらず、日本政府が沖縄の米軍基地移設地で埋め立て工事を開始」と伝えた。
- ・ニューヨーク・タイムズ紙も、玉城デニー知事が記者会見し「県民の反対の民意を無視したやり方に激しい憤りを禁じ得ない」と、政府の強硬姿勢を強く非難したことなどを報じた。
- ・米ABCテレビは、「米軍基地が集中する県民は県内移設に反対し続けてきたが、日本政府は辺野古移設が『唯一の解決策』との姿勢を崩していない」などと指摘した。

関連記事：12月19日付東京新聞

辺野古停止署名10万筆に

- ・米軍普天間(ふてんま)飛行場(沖縄県宜野湾(ぎのわん)市)移設に伴う名護市辺野古(へのこ)の新基地建設を巡り、建設の是非を問う来年二月二十四日の県民投票まで工事を止めるようトランプ米大統領に求める嘆願書への電子署名が十八日、目標の十万筆に達した。各界の著名人にも協力の輪が広がり、署名開始の十日後に達成。米政府は六十日以内に対応を検討し、公式に回答することになる。

関連記事：12月19日付しんぶん赤旗

沖縄の側に我ら立つ 世界平和七人委員会アピール

- ・湯川秀樹博士らによって創設され、人道主義と平和主義を訴える「世界平和アピール七人委員会」は17日、政府による辺野古への土砂投入強行に抗議し、「沖縄県民の意思を無視し、対話を拒否する政府を許容してはいけない」とする緊急アピールを発表しました。
- ・同委員会は現在、武者小路公秀、大石芳野、小沼通二、池内了、池辺晋一郎、高村薫、島菌進の7氏で構成されています。

関連記事：12月20日付しんぶん赤旗

「沖縄とともに立ち上がろう」米国7都市で緊急行動

「Stand With Okinawa (沖縄とともに立ち上がろう)」を合言

葉に18日、米国7カ所の都市で、沖縄に連帯し、日本政府が民意を無視して強行する米軍辺野古新基地建設のための土砂投入に抗議する緊急の一斉行動が米在住の日本出身者や日系米国人、その知人の米国人らが中心になって取り組まれました。

(49) 12月18日付朝日新聞

神奈川) 乗組員の被曝を想定 日米合同訓練 横須賀基地

- ・原子力空母ロナルド・レーガンが配備されている米海軍横須賀基地で17日、原子力事故を想定した日米合同の防災訓練があった。空母の整備中に乗組員が被曝(ひばく)したとの想定で、日米が合同で対処手順を確認した。
- ・空母推進機関の補助システムのメンテナンス中に、放射性腐食物を含む水が流出したと想定。乗組員がバルブを閉めて流出を止め、手に微量の放射性物質が付着したが、その際被曝と関係ない心疾患で倒れ、搬送されたとして始まった。
- ・訓練後、想定が軽微に過ぎるのではないかとの質問に、上地克明市長は「初動体制と連携の確認のためであり、十分だったと思う」と答えた。基地問題に取り組む呉東正彦弁護士も訓練を見守り「最悪の事故を想定し、広範囲で、市民がなにをすべきかわかるような訓練をするべきだ」と述べた。

(50) 12月18日付朝日新聞

「空母」導入、防衛大綱明記 サイバー宇宙領域を強化 閣議決定

- ・安倍内閣は18日、「防衛計画の大綱(防衛大綱)」と「中期防衛力整備計画(中期防)」を閣議決定した。安全保障環境の急速な変化を強調し、宇宙、サイバー電磁波といった新しい領域を融合した「多次元統合防衛力」の構築を打ち出した。憲法に基づく専守防衛から逸脱するとの批判がある事実上の「空母」導入も盛り込んだ。・・・太平洋側の防空体制を強化するとして、短距離で離陸し、垂直着陸ができる戦闘機(STOVL機)の運用ができるよう海上自衛隊の「いずも」型護衛艦を回収する方針も明記した。米国製の戦闘機F35Bを導入することを想定している。
- ・また、安倍内閣は18日、米国製の戦闘機F35 将来的に147機体制とする方針を閣議容喙した。(中略)追加取得の総額は少なくとも約1兆2千億円に上る見通し。
- ・「いずも」型護衛艦について、英国際戦略研究所(IISS)の年次報告書「ミリタリーバランス」は、「空母」と表記している。
- ・中期防は「従来の政府見解には何らの変更もない」とも付言したが、運用の具体例をみると、「等」という文言を入れることで、拡大解釈の余地を残している。「攻撃型空母」にはしない明確な歯止めとは言いがたい。十分な議論がないまま、政府の運用に委ねるうちに、専守防衛の空洞化が進みかねないのが実態だ。

関連記事：12月14日付宮崎日日新聞

宇宙・サイバーも一体運用

- ・政府は13日、新たな防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」のビジョンを示す基本概念について「多次元統合防衛力」とする方向で最終調整に入った。従来の陸海空や「新たな戦場」ともいわれる宇宙・サイバーといった新領域を含め、垣根を越えて一体運用する考え方を全面に打ち出す。最新鋭ステルス戦闘機 F35B に関し、新大綱と併せてまとめる次期中期防衛力整備計画に約 20 機の新規調達を明記する方向であることも分かった。海上自衛隊の護衛艦「いずも」への搭載が想定されている。「空母」の呼称は避け、「多用途運用護衛艦」と位置付けることもでも合意した。
- ・新大綱では、「平時から有事までのあらゆる段階」で「柔軟かつ戦略的な活動」を常時継続的に実施できるようにする「真に実効的な防衛力」と位置付けた。

関連記事：12月18日付朝日新聞

攻撃型装備の導入ありき、「後付け」の新防衛大綱

- ・防衛計画大綱が5年ぶりに改定された。宇宙やサイバーなども活用した「多次元統合防衛力」構築をうたうが、防衛構想というより、攻撃型装備の導入を前面に押し出した。具体的運用方針もあやふやなまま、護衛艦「いずも」の空母化に踏みきるなど、専守防衛を有名無実化させる内容で、軍拡を進める中国への強い対抗心がにじむ。
- ・政府は米海兵隊仕様の戦闘機 F 3 5 B を導入、護衛艦「いずも」で離着艦できるように改修する方針だ。大綱では、有事や警戒監視のほか、災害対処にも活用できるとしているが、災害対処に「空母出動」とは、さすがに説明に無理がある。中国が空母を相次いで建造していることを念頭に置き、運用構想そっちのけで「空母保有」の悲願を達成したいとの思いが透ける。
- ・今回は北朝鮮よりも中国を強く牽制（けんせい）。「既存の国際秩序とは相いれない独自の主張に基づき、力を背景とした一方的な現状変更を試みる」と指摘した。
- ・「離島防衛」を名目に、中国に対抗する複数の装備導入を決定。スタンド・オフ・ミサイルと呼ばれる、戦闘機から遠隔地を攻撃できる長射程巡航ミサイルのほか、陸上配備型ミサイル防衛システム「イージス・アショア」や、巡航ミサイル対処も可能とする米国の「統合防空ミサイル防衛（IAMD）システム」の導入などがそうだ。
- ・こうした主要装備はふつう、防衛政策の大方針である「防衛大綱」と、具体的な装備や部隊運用を定めた「中期防衛力整備計画」改定を受け、導入を決定する手順を踏むのが常だが、今回は順序が逆転。既に大綱改定前から政府が導入を決めたものを大綱で「再掲」する項目がほとんどだ。
- ・中国への対抗心と、トランプ米政権が掲げる「バイ・アメリカン（米国製品を買おう）」圧力。これらが相まって攻撃型装備の導入ありきで臨んだ安倍政権。新大

綱は、その「後付け」的な色彩が濃い内容だ。

関連記事：12月19日付宮崎日日新聞

宇宙、サイバー優先強化

- ・政府は18日、新たな防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」と、大綱内容に沿って具体的な装備調達を進める次期中期防衛力整備計画（中期防、2019～23年度）を閣議決定した。宇宙やサイバーといった「新たな領域」への対処が「死活的に重要」として、優先強化する方針を鮮明にした。海上自衛隊の護衛艦「いずも」を改修し、事実上の空母化に乗り出す。運用次第で「攻撃型」に転じかねず、専守防衛政策が変質する可能性がある。
- ・今後5年間の防衛費は27兆4700億円程度と過去最大となった。敵基地攻撃能力との関連が指摘される長距離巡航ミサイルの整備も進める。
- ・1965年に鳩山一郎内閣が誘導弾攻撃など「急迫不正の侵害」で、他に防衛手段がない場合に「座して死を待つべしというのが憲法の趣旨とは考えられない」として、必要最小限での敵基地攻撃は可能と示した。歴代政権はこの見解を踏襲するが、実際には専守防衛の観点から保有しない方針を堅持している。今回の防衛大綱に絡み、自民党側が他国のミサイル発射台などを破壊する能力の保有検討を求めたが、大綱への文言明記は見送られた。



関連記事：12月19日付東京新聞

防衛大綱の詳報〔安全保障環境〕

- ・米国は、同盟国やパートナー国に対して、防衛のコミットメントを維持し、戦力の前方展開を継続するとともに、責任分担の増加を求めている。

〔基本方針〕

- ・我が国自身の防衛体制、日米同盟および安全保障強力をそれぞれ強化していく。
- ・宇宙・サイバー・電磁波といった新領域と陸・海・空という従来領域の組み合わせによる戦闘様相に適応することが死活的に重要になっている。全ての領域の能力を有機的に融合するクロス・ドメイン（領域横断）作戦で、我が国の防衛を全

うする。

- ・全ての領域での能力を有機的に融合し、真に実効的な防衛力として、多次元統合防衛力を構築する。
- ・日米の能力を効率的に強化すべく、「対外有償軍事援助（FMS）」調達合理化による米国の高性能装備品の効率的な取得、日米共同研究・開発などを推進する。

〔防衛力強化の優先事項〕

- ・防衛力の強化は、従来とは抜本的に異なる速度で行わなければならない。予算・人員をこれまで以上に効率的に活用することが必要不可欠だ。
- ・宇宙・サイバー・電磁波といった新領域の能力、ミサイル防空など幅広い分野で統合を推進する。
- ・宇宙空間の安定的利用に対する脅威は増大している。宇宙空間の状況を常時継続的に監視する体制を構築する。相手方の指揮統制・情報通信を妨げる能力を含め、宇宙利用の優位を確保するための能力強化に取り組む。
- ・サイバー領域を活用した情報通信ネットワークは、自衛隊の活動基盤であり、これに対する攻撃は重大な障害を生じさせる。未然に防止するための常時継続的な監視や被害復旧などの必要な措置を迅速に行う。わが国への攻撃の際、当該攻撃に用いられる相手方によるサイバー空間の利用を妨げる能力など、サイバー防衛能力の抜本的強化を図る。
- ・相手からの電磁波領域での妨害などに際して、その効果を局限する能力を向上させる。わが国への侵攻を企図する相手方のレーダー通信などを無力化するための能力を強化する。
- ・海上優勢・航空優勢を獲得・維持する
- ・周辺海空域の常時継続的な監視を広域で実施する。水中ドローン（無人潜水機）を含む水中・水上の対処能力を強化する。
- ・短距離離陸・垂直着陸機を含む戦闘機体系の構築により、飛行場が少ない太平洋をはじめとする地域で対処能力を強化する。必要な場合には現有の艦艇からの短距離離陸・垂直着陸機の運用を可能とするよう、必要な措置を講じる。
- ・人口減少と少子高齢化の急速な進展によって喫緊の課題となっており、隊員を支える人的基礎の強化をこれまで以上に推進していく。
- ・防衛省・自衛隊の働き方改革
- ・無人化・省人化を推進

〔留意事項〕

- ・おおむね10年程度の期間
- ・国家安全保障会議

- ・格段に厳しさを増す財政事情などを勘案し、防衛力整備の一層の効率化・合理化を図り、経費の抑制に努める。

中期防の要旨

〔いずも改修〕

- ・護衛官「いずも」を改修
- ・艦載を想定して最新鋭ステルス戦闘機F 35 Bを18機新規導入
- ・多機能の護衛艦
- ・有事対処や警戒監視など、必要な場合に戦闘機を運用

〔地上型イーグリス〕

- ・地上配備型迎撃システム「イーグリス・アショア」2基を整備

〔予算・装備調達〕

- ・防衛予算総額は過去最大となる27兆4700億円程度
- ・「対外有償軍事援助（FMS）」に初言及。調達時期や履行状況の適切な管理に努める

〔無人化推進〕

- ・海中を自動航行する大型水中ドローン（無人潜水機）の開発推進
- ・無人偵察機グローバルホークを1機導入

〔長距離ミサイル〕

- ・「JASSM」や「LRASM」など敵の射程圏外から攻撃できる長距離巡航ミサイルを整備

〔最先端技術〕

- ・マッハ5以上の速度で飛行する「極超音速巡航ミサイル」の開発推進
- ・高出力レーザーを使った対空防衛システムなどを念頭に電子戦装備の研究を促進
- ・人工知能（AI）をはじめとする最先端技術に重点投資。

関連記事：12月19日付宮崎日日新聞

官邸主導 米配慮鮮明

- ・政府が18日、新たな防衛計画の大綱と中期防衛力整備計画（中期防）を閣議決定した。安倍晋三首相が取り仕切る国家安全保障会議（NSC）が初めて改定を主導し、官邸の意向を色濃く反映。専守防衛を逸脱するとの懸念も「トップダウン」（政府筋）で押し切った。中国や北朝鮮への抑止力向上の名目で米国製防衛装

備品の購入額は膨れ上がり、貿易赤字削減を迫るトランプ大統領に配慮する姿勢を鮮明にした。

- ・対抗には宇宙、サイバーなど新領域での能力構築や、護衛艦「いずも」改修による事実上の空母化が「首相の強い意向」（NSC関係者）で書き込まれた。
- ・法制局による文案の事前審査を済ませたのも閣議決定の数日前となるなど情報管理が徹底された。新たな防衛力の基本概念として示された「多次元統合防衛力」というキーワードもNSC主導で作成され、防衛省内には「決めているのは首相と周辺のごく一部だ。積み上げた議論がない」との不満が募った。
- ・2013年に10年程度を見据えて算定した前大綱をわずか5年で見直す
- ・岩屋毅防衛相も閣議決定後の記者会見で「格段に早いスピードで安全保障環境が変化している」と述べ、防衛力の増強に理解を求めたが、野党側は「空母は持てないとの政府見解を覆そうとしている」（立憲民主党の福山哲郎幹事長）などと反発を強める。
- ・「イーグリス・アショア」2機、最新鋭ステルス戦闘機F35Bなど中期防には高額な米国製防衛装備品がずらりと並び、向こう5年間の防衛予算総額は現行中期防より2兆円以上多い過去最大の27兆円超まで膨らんだ。
- ・トランプ政権は米国製品購入を呼びかける「バイ・アメリカン」を掲げており、武器輸出拡大もその一環だ。来年1月にも始まる通商交渉で自動車や農産品を中心にさらなる市場開放を求める恐れもあり、米側からの装備品買い入れで「他の米国製品の購入圧力をかわせる」との思惑も透ける。
- ・政府は18日、今回導入分も含め新たに105機のF35を取得する計画も閣議了解した。費用は計1兆円を超える見通しだ。
- ・政権幹部は「トランプ氏には常識が通用しない。これしかなかった」と語る。防衛省幹部は「防衛予算はカード払いと同じだ。後になるほど苦しくなる」と漏らした。

関連記事：12月19日付宮崎日日新聞

防衛大綱閣議決定 新領域への対応重点

〔クロス・ドメイン〕

- ・今回の大綱で、陸海空と新領域とをまたぐ事態を一体的に捉えて対応する「クロス・ドメイン（領域横断）」作戦に取り組むと強調し、遅滞なく対応するための備えを固める。
- ・このうち、大規模停電など重要インフラ施設への攻撃の懸念が増すサイバー分野では、通信ネットワークの妨害など反撃能力の保有を図る方針だ。
- ・電磁波分野でも、レーダーや通信を妨害して敵の攻撃を阻止する能力の獲得を目指す。
- ・だが、目に見えず、匿名性の高いネット空間で攻撃主体をどう特定するのか。そ

れらは犯罪ではなく、武力行使の3要件に該当し「攻撃」と認定できるのか。国または国に準じる組織が発動の要件となる自衛権に監視、政府の説明は「個別具体的な判断」（岩屋毅防衛相）とするにとどまる。

[空母化]

- ・海上自衛隊の護衛艦「いずも」を改修することで、事実上の空母保有に向かう。政府は以前から憲法9条の下で「攻撃型空母」は保有できないとの見解を示してきた。今回、戦闘機の常時搭載という運用はせず、防衛任務が生じた場合などに限定するとして「攻撃型空母」でないとの立場だ。
- ・大綱は日米同盟の「一層の強化」も強調した。防衛省筋は米軍機の緊急着陸や艦上給油に使われる運用もあり得ると指摘する。「攻撃型」の定義も曖昧で、なし崩し的に運用が拡大する恐れも含め、攻撃型に転じる可能性は否定できない

[長距離ミサイル]

- ・政府は敵の射程圏外から反撃できる3種類の長距離巡航ミサイルの導入を進める。
- ・沖縄県・尖閣諸島など南西諸島防衛の強化を目的に掲げる。最長900キロとなる射程など性能面では、日本海から北朝鮮の内陸部まで届く能力を持つ。「最新の戦闘機に巡航ミサイルがそろえば、実質的な敵基地攻撃能力の保有だ」（自民党筋）との見方もある。空母化と並び、専守防衛との整合性が問われる。

関連記事：12月19日付東京新聞

空母化「米機発着も」 防衛相

- ・米軍支援を明言政府は十八日の閣議で、今後十年程度の防衛力整備の指針となる新たな「防衛計画の大綱」と、今後五年間の装備品の見積もりを定めた「中期防衛力整備計画（中期防）」を決定した。
- ・米軍支援と米国からの兵器購入が明確に打ち出され、安倍政権の対米追従がより鮮明になった。

[米追従加速の防衛大綱]

- ・岩屋毅防衛相は同日の記者会見で「米軍の航空機がいずもから離着陸することはあり得る」と明言した。具体例として、米軍機が事故を起こした場合や日米の共同訓練を挙げた。
- ・イージス・アショアの配備は、日本を狙った弾道ミサイルを迎撃するのが目的だが、政府は北朝鮮が米領グアムやハワイを狙って弾道ミサイルを発射した場合、安全保障関連法で認められた集団的自衛権を行使して、迎撃することも可能としている。

- ・中期防には米国から大量の兵器を購入する方針が盛り込まれた。F 3 5 を四十五機購入し、そのうち十八機はB型にする。長距離巡航ミサイル「J A S S M」「L R A S M」のほか、無人偵察機グローバルホークや早期警戒機E 2 Dも購入する。
- ・兵器購入を明記したのは、トランプ米大統領が日本に貿易赤字の削減を迫っているからだ。

[兵器ローン膨張の恐れ]

- ・米国製兵器の輸入拡大で「後年度負担」と呼ばれる兵器ローンが急増する中、政府は新中期防で、新たな兵器の購入や活動費に充てる「物件費」を十七兆千七百億円程度にすると明記した。兵器ローンの膨張に一定の歯止めをかけるため、中期防で初めて物件費の上限を示した。だが、物件費の額は現在の中期防の十六兆一千億円から約一兆円も増えており、兵器ローンの縮小につながらない可能性が十分ある。
- ・ただ政府は、次期中期防で米国製戦闘機F 3 5 を現行の中期防より十七機多い四十五機購入するなど大量輸入を続ける方針で、物件費を一兆円増やしても、新たなローンが増える。このため新中期防で防衛費の総額を二兆八千億円増やしても、防衛省の担当者は「物件費が増えるので、後年度負担が必ずしも減ることにはならない」と説明する。
- ・一方、米側の「言い値」で取引しているとの批判があるFMSについて、防衛省は新しい防衛大綱や中期防に初めて「日米協議等を通じて調達の合理化に向けた取り組みを推進する」と盛り込んだ。批判をかわす狙いだが、合理化がどこまで実現するかは不透明だ。

関連記事：12月19日付東京新聞

兵器ローン見えぬ返済策

- ・今後五年間の防衛予算の総額が過去最大となった新たな中期防衛力整備計画（中期防）。米国製兵器の輸入増で五兆円を突破した兵器ローン（後年度負担）を抑制しようと、初めて兵器の購入費などに上限を設けた。ただ返済計画は置き去りで、借金漬けの体質は変わらない。米国製が目立つ防衛装備品の購入リストに、専門家からは「必要な防衛装備品に使われるのか」との声も上がる。
- ・防衛省によると、新中期防では、物件費から日々の活動経費を除くと、新たなローンを組めるのは五年間で、現行から一兆円増の十二兆一千七百億円。一方でこれまでの歳出状況から試算すると、五年間でローン返済に回せるのは十二兆円弱しかなく、使い方によってはローン額が膨らむ恐れがあるという。

(51) 12月20日付東京新聞

防衛省、米兵器ローン急増 支払い延期要請1104億円

- ・防衛省が国内の防衛関連企業六十二社に二〇一九年度に納入される装備品代金の支払い延期を要請している問題で、要請総額が千百四億円に上ることが分かった。米国製の高額兵器の輸入拡大で、後年度負担と呼ばれる兵器ローンの返済が急増、一九年度予算で支出削減を迫られていた。企業の多くは要請に反発しており、最終的に支払いを延期できるのは数十億円程度にとどまるとみられる。
- ・この問題は十一月末に本紙報道で明らかになり、白氏が今月六日の参院外交防衛委員会で「支払いを待ってくれないと、予算がオーバーするのか」と追及。岩屋毅防衛相は「部品の調達量を追加するため」としながらも「過去にこのような事例はない」と異例の措置であることを認めた。
- ・防衛省はこれまで、支払い延期要請の総額を明らかにしていなかったが、ある防衛関連商社の幹部は「数量や代金支払時期の変更は、大きな契約変更で内々でやる話ではない」と批判。今回、防衛省が一千億円を超す多額の支払い延期を求めていることが明らかになり、兵器の輸入増大が防衛費を圧迫している実態があらためて浮き彫りになった。

(52) 12月21日付朝日新聞

「空母化」の調査費も計上 防衛費、5年連続で過去最大

- ・2019年度当初予算の防衛費には、海上自衛隊の「いずも」型護衛艦を事実上「空母」化するための調査研究費（7千万円）が盛り込まれた。また、相手の基地を直接たたく敵基地攻撃が可能になる長距離巡航ミサイルの取得費も計上された。総額は5兆2574億円で、5年連続で過去最大を更新。米国からの高額装備品の購入が押し上げている。

関連記事：12月21日付東京新聞

防衛費増大に抗議声明

- ・米国製兵器の輸入拡大で防衛費が毎年増加している問題で、申恵ボン（しんへぼん）青山学院大教授（国際人権法）らが二十日、東京・丸の内日本外国特派員協会で見会し「政府が米国などから莫大（ばくだい）な額の兵器を買い込む一方で、生活保護費や年金の切り下げ、貧弱な教育予算を放置することは、憲法の平和主義、人権保障だけでなく、国際人権規約に反する」との抗議声明を発表した。声明では、安倍政権は史上最高規模の防衛予算を支出し、その補填（ほてん）として補正予算も使っているのは、憲法の財政民主主義に反すると指摘。「主要先進国で最悪の財政状況にある日本にとって、米国の赤字解消のため借金を重ねて巨額の予算を費やすのは常軌を逸している」と批判している。
- 一方で「政府は生活保護費の減額で予算削減を見込んでいるが、米国からの野放図な兵器購入を抑えれば必要なかった」と指摘。「社会保障や適切な生活水準の権

利の実現を後退させることは、国際人権規約に反する」とした。

申さんは会見で「巨額の武器を米国の言い値でローンまで組んで買うのが問題。貧困・格差が広がっており、財政破綻しないように限られた予算をどれだけ防衛費に割くか、真剣に考えないと。中国が軍事力を増やすからと張り合えば、際限のない軍拡競争。十九世紀に逆戻りだ」と話した。

関連記事：12月21日付しんぶん赤旗

米軍需産業の食い物に

- ・「F35を100機以上も買って、いったい何をするのか。目的が全く見えない」F15戦闘機の飛行隊長を務めていた航空自衛隊元幹部は憤ります。
 - ・背景には、現場からのニーズではなく、「日米の貿易赤字解消」を口実にしたトランプ政権の要求と、これに唯々諾々と応じた安倍政権の姿勢があります。価格は機体だけで1機100億～百数十億円。関連装備をあわせれば200億円を超えます。
 - ・しかも、追加されるF35のうち42機は、米海兵隊が対地攻撃を行うために開発されたSTOVL（短距離離陸・垂直着陸）機F35Bです。海自の「いずも」型護衛艦を改修して搭載し、「空母化」する狙いです。
 - ・領空侵犯対処などを主任務とする空自戦闘機部隊が、他国攻撃を可能とする部隊に変質する危険があります。
 - ・もう一つの大きな変質は、装備面での日米一体化の加速です。現在の主力戦闘機F15は国内でライセンス生産されており、他の戦闘機もすべて国内で製造されています。しかし、F35は米国から完成品をFMS（有償軍事援助）制度に基づいて直輸入されます。しかもF35Bの価格はF35Aの3割増しです。
- 加えて、F35は米国が軍需産業の利益を最優先して、多くの欠陥を残したまま見切り発車で実践配備を進めたものです。米国防総省・運用試験評価局の2017年次報告書によれば、992件の欠陥を抱えたまま、平均稼働率は50%にとどまっています。
- 当然、修理のために必要な部品も米国から輸入されます。整備費が膨張し、国民の税金が米軍需産業の食い物にされる危険が広がっています

(53) 12月22日付東京新聞

兵器ローン残高5兆3600億円

- ・二〇一九年度の防衛予算案は五兆二千五百七十四億円で、五年連続で過去最高を更新した。米政府を通じて兵器を購入する「対外有償軍事援助（FMS）」による調達も、前年度から約二千九百億円増の七千十三億円で過去最高となった。高額な兵器の代金を複数年度に分けて支払う「後年度負担」の残高は、一九年度時点で五兆三千六百十三億円に上った。

防衛大綱で鮮明になった米国との軍事的一体化が予算案にも表れた。

(54) 12月22日付東京新聞

防衛費 借金漬け鮮明

- ・防衛省が国内の防衛関連企業62社に装備品の代金1104億円の支払い延期を要請していた問題で、同省は延期を断念し、当初の契約通りに支払うことを決めた。企業側が「資金繰りに影響が出る」と反発し、調整が難航していた。
- ・2019年度の防衛予算は実質的には5兆5800億円。21日に閣議決定した19年度予算案で、防衛費は5兆2600億円だったが、同時に決定した18年度の第二次補正予算に兵器ローンの返済3200億円が計上されたからだ。過去最大を毎年更新し続ける防衛予算だが、一般から見えにくいところで、さらに膨張している。

(55) 12月22日付朝日新聞

沖縄振興費3010億円 県通さず市町村に支出も

- ・2019年度の沖縄振興費は3010億円とした。18年度と同額だが、県を通さず直接市町村を支援する新制度を盛り込んだ。米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設計画を巡り県との対立が深まる中、市町村への関与を強める狙いがある。
- ・新たな制度は「沖縄振興特定事業推進費」で、30億円を計上。・・・一方、県が増額を求めていた一括交付金は1093億円で、前年度から94億円の減額となった。

(56) 12月23日付しんぶん赤旗

土砂投入 法治国家の破壊

- ・沖縄県名護市議会は21日、同市辺野古の米軍新基地建設で政府が強行した埋め立て土砂の投入の中止を求める意見書を、日本共産党を含む賛成多数で可決しました。「県の行政指導に意を介さない政府の強行姿勢は、断じて容認できるものではない」と強く抗議しました。
- 意見書は、政府が同市安和の民間栈橋から「違法な土砂の搬出も強行している」と指摘。県の埋め立て承認撤回を政府が執行停止したことについて、「基地建設のためには何でもありの傍若無人の見切り発車であり、地方自治と法治国家の破壊である」と批判しました。

(57) 12月24日しんぶん赤旗

シリーズ検証日米地位協定 膨らむ「辺野古」

- ・2018年度に日本政府が計上した在日米軍関係経費の総額が8022億円にな

り、初めて8000億円台に達したことが分かりました。昨年度を225億円上回り、4年連続で過去最高を更新(グラフ)。外務省が日本共産党の赤嶺政賢衆院議員に提出した資料をもとに本紙が計算したものです。

在日米軍の兵士・軍属(6万1324人、今年9月現在)1人あたりで約1308万円に達しており、米国の同盟国でも突出しています。こうした経費負担があるから、米国は国際情勢がどうなろうと日本に基地を置き続けるのです。

- ・在日米軍の活動経費のうち、日本側負担分を示す在日米軍関係経費の増大の要因は、米兵・軍属の労務費や光熱水料を負担する年間2000億円規模の「思いやり予算」やSACO(沖縄に関する特別行動委員会)経費に加え、沖縄県名護市辺野古での新基地建設などで米軍再編経費が拡大したことです。

日米地位協定24条では、日本側の米軍駐留経費負担を定めています。しかし、具体的に明記されているのは土地の賃料などに限られており、(1)思いやり予算(2)米軍再編経費(3)SACO経費は協定上、支払い義務はありません。18年度の在日米軍関係経費8022億円のうち、この3分野が4180億円と半分以上を占めています。



(58) 12月24日付東京新聞

日米英が初の訓練 護衛艦いずも参加

- ・海上自衛隊は23日、本州南方の太平洋で22日に米英の艦艇と共同訓練を実施したと公表した。海自からは、改修して事実上空母化することが決まったヘリコプター搭載型護衛艦「いずも」が参加。3カ国での共同訓練は初めてといい、連携を示すことで海洋進出を強める中国をけん制する狙いがあるとみられる。

(59) 12月24日付東京新聞

米、日本に新レーダー配備検討

- ・米国防総省が新型のミサイル防衛用「国土防衛レーダー」の日本への配備を検討していることが、複数の同省関係者への取材で分かった。日本政府とも協議している。2024年米会計年度(23年10月=24年9月)の中の配備を計画しているが、日本国内のどこに設置するかは未定。青森県と京都府に配備された早期警戒レーダーより強力なレーダーになる見通しで、地元住民から反発が出る可能性もある。
- ・関係者によると、日本配備が検討されている国土防衛レーダーは「長距離弾道ミサイルの精密な追跡に加え、おとり弾頭の選別や迎撃の可否を分析する」。レーダーが収集した情報はアラスカ、カリフォルニア両州に配備された地上発射型迎撃ミサイル(GBI)などによる迎撃に活用される上、日本とも共有される。
- ・日本が導入予定の陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」も最新鋭レーダーが搭載され、収集されたデータは日米間で共有される。

(60) 12月25日付しんぶん赤旗

ミサイル基地癒やしの島にいらぬ

- ・沖縄県宮古島市で、昨年11月に陸上自衛隊のミサイル基地建設工事が強行されてから1年がすぎました。防衛省は今年度中にも警備隊を配備する構えです。宮古島は地下水を水源として生きる島です。沖縄戦では日本軍の大量投入で、島が戦場となり、飢えとマラリアで多くの住民が犠牲になりました。市民には「癒やしの島にミサイル基地はいらない」との思いがいまも強くあります。
- ・ミサイル基地は約800人を常駐させ、警備隊と地対艦、地対空のミサイル部隊を配備する計画です。島東部(保良地区)の採石場にも弾薬庫、射撃訓練場などの整備を計画しています。
この間、隊庁舎、宿舎、燃料施設、保管庫(弾薬庫)などの施設建設が強行されてきました。
- ・住民連絡会は情報開示請求で自衛隊資料を入手しました。資料から、大量のジェット燃料施設、弾薬庫の存在が判明。ボーリング調査データなどから、施設周辺地下の地質が軟弱地盤で空洞や断層があるなど崩れやすく不安定であることを確認。これらを住民に説明してこなかった自衛隊を追及しています。
- ・この中で自衛隊は「飛ばない」としてきた軍用ヘリの飛行用燃料施設があること、離島奪還作戦訓練を「陸海空の自衛隊が共同で実施し、司令部も設置される」ことなどを認めています。

(61) 12月25日付毎日新聞

「陸上イージス配備断念を」山口

- ・陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」を山口県萩市の陸上自衛隊むつみ演習場に配備する計画を巡り、演習場に隣接する同県阿武町の花田憲彦町長は25日、原田憲治副防衛相に対し「町の存亡に関わる。配備は断念してほしい」と伝えた。花田町長が政務三役以上の省幹部に直接反対を申し入れたのは初めて。

(62) 12月27日付宮崎日日新聞

米軍受け入れ施設114億円 新田原、21年度完成予定

- ・有事など緊急時に備えて航空自衛隊新田原基地（新富町）に米軍の戦闘機や輸送機などを受け入れる施設の設備費が、2021年までに114億9300万円に上る見通しであることが26日、分かった。このうち19年度予算案では設計費などとして5億7600万円が計上されている。
- ・町区長会会長を務める大木賢一さん（67）は、「住民が求める騒音区域の見直しなどの補償については20年以上かかっても進展がないのに、米軍に関する政策は実行が早い。地元対策も早急に取り組んでほしい」と話した。
- ・防衛省によると、19年度予算案の内訳は庁舎の設計や弾薬庫、駐機場、燃料タンク、倉庫、誘導路の改修工事など。
- ・緊急時の米軍受け入れについては、日本に対する武力攻撃事態や周辺事態などが起きた際に、新田原と築城（福岡県）の空自2基地を使用することで日米が合意。新田原では、12機程度の戦闘機、1機程度の輸送機、米兵200人程度の受け入れ施設などを自衛隊施設として整備することが決まっていた。

関連記事：12月23日しんぶん赤旗

米軍基地化に235億円 19年度政府予算案

- ・政府は21日に閣議決定した2019年度軍事費予算案の米軍再編関係経費で「緊急時の使用」のための設備整備に関する事業として235億円（契約ベース）を計上しました。（中略）18年度の27倍となる本格的な事業費の形状で、両基地（*築城基地、新田原基地）の米軍基地化の加速が懸念されます。

(63) 12月28日付東京新聞

米優位のFMS 改善明記秘策はなし

- ・米国の言い値で兵器を買わされているとの批判がある米政府の「対外有償軍事援助（FMS）」。政府が今月決定した新しい「防衛計画の大綱（防衛大綱）」や「中期防衛力整備計画（中期防）」に初めて、FMS取引の改善が盛り込まれた。米国製兵器の輸入が急増する中、価格が高く不透明というFMSの欠陥を無視できなくなったからだ。ただ、防衛省に秘策があるわけではない。改善は相変わらず米国頼みで、掛け声倒れで終わる可能性もある。
- ・FMSを巡っては会計検査院から幾度となく、価格高騰の不透明さや納期の遅れが

指摘されてきた。そのたびに米国に改善を求めているが、抜本的な解決には至っていない。この間、FMSによる兵器輸入額は契約ベースで、二〇一二年度の千三百八十一億円から一九年度は七千十三億円と大きく膨らんでいる。

(64) 12月28日付しんぶん赤旗

辺野古警備261億円

- ・沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設や東村高江の米軍ヘリパッド（着陸帯）建設に反対して非暴力の座りこみや抗議活動が続ける市民を監視・弾圧する警備費が、2015年10月以降で合計約357億円に上がることが分かりました。防衛省沖縄防衛局が本紙の取材に明らかにしました。
- ・防衛局によれば、辺野古では新基地「本体工事」着工（2015年10月）に先立つ15年9月以降で陸上警備業務6件・約117億円、海上警備業務5件・約144億円の計11件・261億円を契約。来年12月までの契約期間中の1日あたりの費用は約1690万円になります。また、高江でも着陸帯建設強行直前の16年7月20日以降で4件、96億円を契約しています。
同局は「ブイやフロート設置に要した費用が含まれる」として、辺野古での14年8月～15年9月の費用提示は「困難」としており、実際の総額はさらに多くなります。
- ・辺野古のキャンプ・シュワブゲート前での座りこみなどを組織する沖縄県統一連の中村司代表幹事は「異常な金額だ。抗議行動に対する過剰な警備にこれだけの費用をかけて違法な新基地建設工事を進めている」と批判。新基地運用まで最低13年かかるとの沖縄県の試算にふれ、「今後さらに費用が膨らみ、想像もつかない金額になる。全国の納税者にこの事実を知ってほしい」と語りました。

(65) 12月30日付しんぶん赤旗

日米演習1198日

- ・自衛隊と米軍が2017年度に実施した共同訓練・演習（日米双方が参加した多国間共同訓練を含む）が少なくとも121回、延べ1198日に達したことが分かりました。同年に北朝鮮の弾道ミサイル発射や核実験が続いた中、自衛隊が米空母打撃群や戦略爆撃機などと共同訓練を繰り返し、北朝鮮に対する米政権の軍事威嚇に加担した実態を反映しています。
- ・延べ日数の内訳は、統合幕僚監部が担当する統合演習が218日で、16年度比で75日増、陸上自衛隊が307日で54日増、航空自衛隊が169日で52日増加となりました。海上自衛隊は504日でした。
- ・海自は、日本海や東シナ海などで、北朝鮮をけん制する空母打撃群と頻繁に共同訓練を実施しました。

- ・空自は、B 1 B 戦略爆撃機との共同訓練を九州周辺や東シナ海などで計 1 4 回行っています。最新鋭ステルス戦闘機 F 3 5 B も加わった訓練も行い、北朝鮮に圧力をかけました。
- ・さらに防衛省は、日本共産党の穀田恵二衆院議員の質問に対し、核兵器を搭載できる米空軍の B 5 2 戦略爆撃機と空自の戦闘機が複数回（17年8月22日、18年1月22日）訓練していたと認めました。

関連記事：同日付しんぶん赤旗

米軍と空中給油 常態化

- ・防衛省が開示した資料から、航空自衛隊が、危険な空中給油訓練を沖縄周辺空域で5回、浜松沖空域・小松沖空域で1回と計6回、延べ24日間実施していたことが明らかになりました。

3 ②基地周辺事故等による周辺住民の危険

(1) 9月3日付朝日新聞

- ・米軍三沢基地（青森県三沢市）所属の F 1 6 戦闘機が小川原湖（同県東北町）に燃料タンク 2 本を投棄した事故で、小川原湖漁協は、全面禁漁に追い込まれたとして、9323万円の損害賠償を日米両国に求める方針を固めた。今後、国が米側と協議する。
- ・事故は今年2月20日に発生。漁協は、安全が担保されないとして、翌21日から3月21日まで禁漁となった。日米地位協定では、米軍の公務中の事故で民間に生じた損害について、米軍に責任がある場合の米側の負担は「補償額や賠償判決の額の75%」と定められ、残り25%は日本側の負担となる。

(2) 9月5日付朝日新聞

- ・5日午後3時45分ごろ、沖縄県久米島町の久米島空港に、米海兵隊の多用途ヘリ「UH1」が緊急着陸した。防衛省などによると、電気系統のトラブルがあったという。ヘリは米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の所属で、乗員5人にケガはなかった。
- ・空港管理事務所によると、ヘリは事前の連絡がないまま、駐機場そばの草地に着陸した。乗員は、普天間から久米島の北約30キロにある鳥島射爆撃場に向かったところ、トラブルが起きたと説明しているという。ヘリは午後5時15分ごろ、離陸した。このトラブルで、那覇から久米島へ向かう琉球エアークommuter便に遅れが出た。

(3) 9月6日付毎日新聞

- ・5日午後3時45分ごろ、沖縄県久米島町の久米島空港に、米軍普天間飛行場（同

県宜野湾市) 所属のヘリコプターUH1が緊急着陸した。乗員5人を含めて けが人はなく、ヘリは午後5時15分ごろ、同空港を離陸した。

(4) 9月13日付毎日新聞

- ・13日午後4時45分ごろ、長崎県対馬市の対馬空港に、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）所属の大型ヘリコプターCH53E2機が着陸した。2機には計29人が乗っていたが、県警などによるとけが人や機体損傷の情報はないという。

(5) 9月13日付朝日新聞

- ・昨年12月に米軍普天間飛行場所属ヘリの窓が運動場に落下した沖縄県宜野湾市の普天間第二小学校は12日、特別に「安全朝会」を開き、全校児童649人を対象に避難訓練した。同小PTAが要望して一部完成した避難施設の利用と、2学期から避難態勢を変更するため全体の動きを確認した。
- ・事故後に中止していた運動場使用を再開した2月中旬から8月までは、米軍機が接近した際、沖縄防衛局の監視員の「避難してください」という指示の下、運動場にいる児童は屋根がある規定の場所に避難していた。
- ・だが、学校は避難により授業や児童の遊びが中断される影響を考慮。今学期から、監視員の「安全確認してください」との呼び掛けで、各児童は米軍機の飛行音を確認して目視し、米軍機が迫る逆方向に移動する形に変更した。避難が必要な場合は、運動場に配置する教諭が判断して指示する。
- ・避難訓練を見守った桃原修校長は「危険なのは学校だけではない。地域に住む子どもたちに、自分の身を自分で守るところまでしっかり意識させたい」と話した。

(6) 9月21日付朝日新聞

- ・陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備候補地に隣接する山口県阿武（あぶ）町の花田憲彦町長が20日、配備反対を表明した。地元首長の反対表明は初めて。政府は導入方針を崩していないが、安倍晋三首相の地元・山口から冷や水を浴びせられた格好だ。
- ・阿武町は、候補地の陸上自衛隊むつみ演習場（同県萩市）への進入路が一部かかる。花田氏は20日の町議会で反対理由について「町民の安全・安心や平穏を著しく損なうことにつながる」と説明。議会後の会見では表明時期について「概算要求で導入経費が盛り込まれた。国の予算が成立してから反対を表明するのとは、大きな意味の違いがある」と語った。

(7) 9月23日付しんぶん赤旗

- ・昨年6月からの約1年間に、米空軍の大型無人偵察機「グローバルホーク」が米本

土とスペインで相次ぎ墜落していたことが 22 日米軍への取材でわかりました。いずれも人的被害はありませんでしたが、1 年間に 2 回重大事故をおこしたことになります。

- ・防衛省は日本周辺で活動する中国軍の動向監視などのためグローバルホーク 3 機を 2021 年度以降、航空自衛隊に配備します。相次ぐ事故で、国土が狭く、民間機の運航が過密な日本での運用の安全対策が問われそうです。
- ・米軍によると、グローバルホークは昨年 6 月下旬に米カリフォルニア州シエラネバダ山脈に 1 機が墜落。今年 6 月 26 日（米国時間）にはスペイン南部沖に墜落しました。スペインの墜落機は米中西部ノースダコタ州の空軍基地から遠隔操縦されていました。

(8) 9月28日付朝日新聞

- ・佐賀県が佐賀空港建設のため、公害防止協定を結んだ当時の農協がある地域の農家たちが、陸上自衛隊オスプレイ配備計画に反対決議をしていたことが朝日新聞の取材で判明した。山口祥義知事は知ったうえで受け入れを決めたのか、判断は妥当だったのか——。議論を呼びそうだ。
- ・関係者によると、反対は J A さが佐城地区川副中央支所（佐賀市川副町鹿江）の農家の「総意」として決議した。
- ・代表者ら約 20 人が昨年 9 月 19 日に会議を開き、オスプレイ問題を議論。「地元農家や地域住民の安全性に疑問がある」「騒音による生活環境への影響が懸念される」「農作業の安全性への影響が懸念される」などの意見が出た。

(9) 9月30日付東京新聞

- ・米南部サウスカロライナ州で 28 日、最新鋭ステルス戦闘機 F35 が墜落した。米海兵隊が明らかにした。ロイター通信によると、2006 年の運用開始以降、F35 の墜落は初めて。
墜落したのは海兵隊仕様で短距離離陸・垂直着陸型の F35B。
- ・日本は空軍仕様の F35A の導入を決定しているが、空母での運用も念頭に、F35B の導入を検討する動きがある。

(10) 9月30日付朝日新聞

- ・米空軍輸送機オスプレイ 5 機の横田基地（東京都）への正式配備が 10 月 1 日に迫る中、整備態勢への不安が浮上している。日米共通のオスプレイの整備拠点とした陸上自衛隊木更津駐屯地（千葉県）で実施されている米海兵隊機の定期整備が、1 年 7 カ月たっても完了していないのだ。関係者は「整備の遅れは費用増や訓練頻度の低下につながる」と懸念する。

- ・実際に整備しているのは自動車メーカーのスバル。航空宇宙部門が自衛隊の固定翼機やヘリの製造・修理で実績があり、米軍の入札で選ばれた。駐屯地内の格納庫で昨年2月から1機目の整備に着手。機体を分解し、部品交換、塗装のやり直しなどを進めてきた。通常は3、4カ月で終わるが、今回は初整備のため7カ月を予定。だが1年7カ月が経過しても完了していない。今月、格納庫での整備は終わったが、試験飛行に至っていない状況だ。

(11) 10月2日付朝日新聞

- ・米軍の輸送機オスプレイ5機が1日、横田基地（東京都福生市など）に正式には配備された。4月以降、「一時的な立ち寄り」名目で少なくとも223回、横田で離着陸していたことが国の目視調査で分かっており、正式配備後はさらに増えるの見込まれる。安全対策は大丈夫なのか。地元は懸念を募らせている。
- ・米空軍のCV22オスプレイが初めて横田に飛来したのは今年4月。以来、「一時的な飛来」を繰り返している。北関東防衛局が確認し福生市が公開したデータによると、4月10回、5月5回、6月16回と推移。7月は下旬以降、連日確認されるようになり、55回に増えた。8月は81回、9月は56回と続く。米軍の三沢（青森県）、岩国（山口県）の両基地や陸上自衛隊の東富士演習場（静岡県）など、広い地域を行き来しているという。
- ・東京都八王子市では6月以降に16件の情報が寄せられ、同市議会は9月、昼夜を問わず市街地上空を飛んでいるとして、事故防止や情報提供などを求める意見書を全会一致で採択した。（抜粋、山浦正敬・大賀由紀子）
- ・深夜早朝の飛行が増えることも危惧されている。2012年に配備が始まり、24機が拠点とする沖縄では、沖縄防衛局が地元の要望を受けて24時間体制で、普天間飛行場に離着陸したり、飛行場上空を旋回・通過したりした回数を調査している。オスプレイは昨年度2300回（一日あたり6・3回）確認されたが、うち170回は、日米合同で「必要」な飛行に制限している午後10時～午前6時だった。
- ・横田に配備されたCV22型機は特殊作戦用の期待のため、夜間飛行や低空飛行の機能が強化されており、そうした訓練は普天間配備のMV22型機に比べて増える見込まれる。
- ・日米地位協定に詳しいジャーナリストの吉田敏浩氏は「特殊作戦のための訓練場として日本が選ばれ、横田はその拠点になる」と指摘する。「日本の空が米国の戦争の為に自由に使われ、日本も間接的に加害者となる。沖縄ではベトナム戦争以降、ずっと語られてきた現状がもっと問われるべきだ」と話す。

(12) 10月13日付朝日新聞

- ・沖縄県で1月に相次いだ米軍機のトラブルを受け、整備状況を確認するため、防衛

省が求めていた普天間飛行場(同県宜野湾市)への自衛官派遣に、米軍が8カ月以上応じていない。日米地位協定が壁となり、事実上、立ち入りを拒まれている状況が続いている。岩谷毅防衛相は12日、関係部局に手続きを「急ぐよう指示した」と述べた。

- ・民間機であれば航空法に基づき、国土交通省が必要と判断すれば事業者に対し抜き打ちで検査に入ることができる。だが、日米地位協定は3条で、米側が在日米軍基地の管理などに「必要なすべての措置を取ることができる」と規定する。日本側が基地に立ち入るには、米側に事前に申請し、許可を得る必要がある。
- ・日米地位協定の見直しを求める沖縄県の調査によると、ドイツでは協定に立ち入り権が明記され緊急の場合には事前通告なしで立ち入りができる。イタリアでは自国の司令部の下に米軍基地がおかれ、司令官は基地の全区域に制約なく立ち入ることができる
- ・ドイツとイタリアは相次ぐ米軍機の事故を受け、1990年代に協定を見直した。日米地位協定は60年に日米安保条改定にあわせて締結されて以来、一度も変更されていない。沖縄県は3月にまとめた報告書で「事件や事故が起きても沖縄の問題として扱われ、この問題に対する理解や見直しに対する議論が国民的なものには至っていない」「日本の主権についてどう考えるかという極めて国民的な問題」と訴えている。

(13) 10月12日付朝日新聞

- ・米国防総省は11日、米軍が保有する最新鋭ステルス戦闘機F35の計245機すべての運用を一時的に停止する、と発表した。先月下旬に米サウスカロライナ州で起きたF35の墜落事故を調査したところ、エンジン燃料管に不具合がある可能性が出てきたため、国内外のすべての機体を検査するという

(14) 10月15日毎日新聞

- ・陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」を萩市の陸上自衛隊むつみ演習場に配備する計画を巡り、防衛省は13日、地元むつみ地区で開いた住民説明会で「発射した迎撃ミサイルから切り離すブースターは、遠隔操作で確実に演習場に落下させる」として、実戦運用しても地元には危害は及ばないとの考えを強調した。
- ・同省戦略企画課の五味賢至課長が、住民約60人に説明した。五味課長は、12日の市議会全員協議会で落下場所について「絶対に陸上に落ちないとは言えないが(北朝鮮の)弾道ミサイル被害とは比べものにならない」と発現し、阿武町の花田憲彦町長が「町民に犠牲になれということか」と強く反発していた。

(15) 10月22日付朝日新聞

- ・有事などの緊急時に米軍の航空部隊を受け入れるため、政府が航空自衛隊新田原基地（宮崎県新富町）に米軍の武器弾薬庫を整備する方針であることが分かった。九州防衛局が今月、基地の周辺自治体に伝えた。
- ・複数の関係者によると、政府は緊急時、同基地に米軍戦闘機12機程度、米兵200人程度の受け入れを想定し、武器弾薬庫や駐機場、燃料貯槽タンク、誘導路、庁舎、倉庫を整備する方針だという。

(16) 10月20日付毎日新聞

- ・秋田市の陸上自衛隊新屋演習場に陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」（陸上イージス）の配備が検討されている問題で、防衛省の担当者は19日、秋田市の穂積志市長に対し、実地調査の概要などについて説明を行った。
- ・防衛省側は、電波環境の調査では実際に電波を発することはせず、電波法の施行規則に基づく計算によって影響を確認すると説明。これに対し穂積市長は「机上で計算するとだけ言うのは疑問が残り、住民が納得できるとは思わない。調査結果は専門家に協力を依頼するなどして、市としても検証が必要だ」と、市として独自に調査結果を評価する考えを示した。

関連記事：10月24日付毎日新聞

- ・秋田市の陸上自衛隊新屋演習場二輪苦情配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備が検討されている問題で、防衛省は22日、今後行う実地調査に関して住民への説明会を開いた。地元の関心の高い電磁波の影響について、電波環境調査を実施するとしたが電波を発せずに分析すると表明。出席者からは「机上の計算だ」と疑問の声が上がった。

(17) 10月25日付毎日新聞

- ・有事などの緊急時に米軍機を受け入れるため、日米両政府が航空自衛隊新田原（にゅうたばる）基地（新富町）に弾薬庫や駐機場などを整備することで合意した24日、地元自治体の首長らは複雑な思いをのぞかせ、国により丁寧な説明を求めた。
- ・隣接する木城町の半渡（はんど）英俊町長は「米軍機にオスプレイが含まれないか確認したが『来ないとは断言できない』と言われた」と不安をのぞかせ、宮崎市の戸敷正市長は「施設設備の具体的な内容が示されたのは初めて。住民への影響も大きく、国の責任で万全な対策と住民への説明を求める」とコメントした。

(18) 10月27日付毎日新聞

- ・米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）所属の輸送機オスプレイ1機が25日に鹿児島県・奄美空港に緊急着陸していたことが27日、鹿児島県などへの取材で分かった。

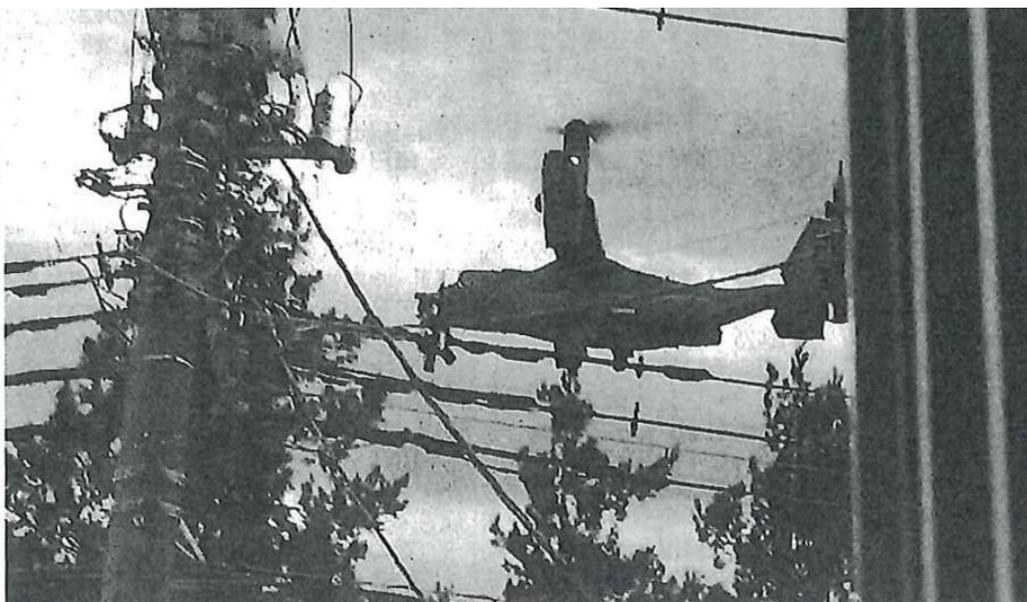
た。奄美空港への緊急着陸は8月14日以来で、今年に入ってから4回目。

(19) 11月2日付毎日新聞

- ・2日午後3時55分航空自衛隊築城（ついき）基地（福岡県築上町など）所属のF2戦闘機2機が同基地の西約200キロの洋上で訓練後に接触し、機体の一部が損傷した。2機は緊急事態を宣言し、午後4時半ごろまでに自力で基地に戻り、緊急着陸した。
- ・1機は垂直尾翼の先端が壊れ、一部が洋上に落下したとみられる。もう一機は左主翼下のミサイル発射装置の先端が損傷し、燃料タンクにも擦り傷がついた。ミサイルは搭載されていなかった。

(20) 11月14日付しんぶん赤旗

住宅のすぐそばでホバリングをしている米空軍特殊作戦機CV22オスプレイ11月7日午後6時ごろ、東京・横田基地（住民提供）



- ・在日米軍横田基地（東京都福生市など5市1町）内で米空軍特殊作戦部隊CV22 オスプレイが民家から数十メートルの地点でホバリング（空中停止）を行っていることが、近くに住む男性の撮影で判明しました。男性の計測では騒音が昼間の室内で約100デシベルと、環境基準を大きく超えています。
- ・オスプレイと住宅の距離を男性は「石を投げればぶつかるような距離」と表現。「オスプレイの低音は異質です。10分間ホバリングされると、オスプレイが飛び立ったあとに体にしびれる感覚が残ります。C130輸送機とは全然違う」と語ります。
- ・男性によると、今年7月ごろから頻繁にホバリングを行うようになりました。午後4時すぎからが多く、家族との会話やテレビの音を聞き取ることができなくなるため、テレビ用のヘッドホンを購入しました。振動でソファや照明、家全体が揺れる

のが分かると言います。100 デシベルは電車通過時のガード下並みの騒音です。

(21) 11月19日付毎日新聞

- ・19日午前9時ごろ、飛行訓練をしていた航空自衛隊那覇基地(那覇市)のF15 戦闘機が油圧系統の不具合を検知したため米軍嘉手納基地(沖縄県嘉手納町など)に緊急着陸した。

(22) 12月6日付朝日新聞

沖縄) 伊江島に戦闘機F35B

- ・100 デシベル近い数値米海兵隊のステルス戦闘機F35Bが4日、米軍伊江島補助飛行場に初飛来した。強襲揚陸艦の甲板を模した着陸帯「LHDデッキ」が完成し、米軍が伊江村に12月からの運用開始を伝えていた。県と宜野湾市が普天間飛行場周辺で騒音測定したところ100 デシベル近い数値が出ており、伊江島で訓練が本格化すれば騒音被害がさらに深刻になる恐れがある。

(23) 12月7日付宮崎日日新聞

米軍2機接触、墜落 高知沖

- ・6日午前1時40分ごろ、高知県・室戸岬から南約100キロの太平洋上で、米海兵隊岩国基地(山口県岩国市)のKC130 空中給油機とFA18 戦闘攻撃機が接触、墜落した。防衛省によると、2機は夜間の空中給油を含む訓練のため飛行中だった。計7人が搭乗し、FA18の乗員とみられる2人が救助された。米海兵隊によると、1人が死亡し、もう1人の容体は安定している。

関連記事：12月7日付宮崎日日新聞

米軍墜落機「市街地なら大事故」

- ・岩国基地の機能強化への反対運動を続ける市民団体の岡村寛代表(75)は「飛行機で100キロはとても近い。市街地に落ちたら想像を絶する事故だった」と憤った。
- ・高知港の南の太平洋上では2016年にも、今回と同型の岩国所属のFA18 戦闘攻撃機が墜落。米軍は当時、防衛省に対し、再発防止策を取ったと説明したとされるが、事故は再び起きた。山口県岩国市の福田良彦市長は6日午後、取材に対し「見過ごすことはできない」と強調。岩国基地司令官のリチャード・ファースト海兵隊大佐に電話で、原因判明まで米軍機の運用を見合わせるよう要請したことを明らかにした。大佐から具体的な回答はなかったという。

関連記事：12月6日付朝日新聞

「自分の漁場に落ちるとは」米機墜落、漁業関係者も不安

- ・高知県沖の太平洋で6日未明、米軍岩国基地(山口県岩国市)に所属する米軍機

2機が墜落した。岩国所属の米軍機は11月にも墜落事故を起こしたばかり。相次ぐ米軍機のトラブルに、基地周辺の住民や墜落現場付近で操業する漁業関係者たちには不安が広がった。

- ・2016年12月にも、米軍岩国基地所属のFA18ホーネット戦闘攻撃機が、県西部の足摺岬沖で訓練中に墜落した。再び高知県沖で事故が起き、黒原さんは「またか、という感じ。でも、まさか自分の漁場に落ちるとは」と驚いていた。
- ・現場の海域周辺は、高級魚のキンメダイの漁場でもある。安芸漁協（同県安芸市）所属の漁船は2日前も操業していた。同漁協参事の藤田淳司さん（54）は「墜落事故発生時は、悪天候などでたまたま漁に出ていなかったが、事故に遭遇していた可能性があった」と不安がる。「沖縄のニュースを普段から見聞きしているが、よそ事ではない」

関連記事：12月7日付しんぶん赤旗

米軍2機接触墜落 高知沖 岩国所属 先月も沖縄で
空中給油訓練中か

- ・岩国所属機をめぐっては、先月12日に沖縄沖で米海軍のFA18F戦闘攻撃機が墜落。2016年12月にも海兵隊のFA18Eが墜落し、乗組員1人が死亡しました。高知県沖には自衛隊の訓練区域「L空域」が広がっており、日米地位協定に基づく提供区域でもないのに、米軍が独占的に使用しています。今回、事故が発生した地点も同空域内の可能性があります。

関連記事：12月7日付しんぶん赤旗

基地強化 危険増す 空中給油訓練 何度も事故

- ・米海兵隊岩国基地（山口県岩国市）配備のFA18D戦闘攻撃機とKC130J空中給油機が空中給油中に接触・墜落した事故は、6日午前1時42分頃発生しました。米軍は日米が合意した滑走路の運用時間（午前6時半～午後11時）以外の深夜に訓練を実施していました。空中給油は危険な訓練で、これまでも事故を繰り返しています。

関連記事：12月9日付しんぶん赤旗

米軍機事故率5年で倍増 今後も発生の危険続く

- ・米海軍・海兵隊が世界で運用する航空機・ヘリコプターの2017年会計年度（16年10月～17年9月）の10万飛行時間当たりの事故率が、5年前からほぼ倍増していたことが6日、時事通信が情報自由法に基づいて入手した資料で明らかになりました。
- ・米軍のデータを基に時事通信が算出した結果によると、12年度に海軍・海兵隊が運用する全航空機・ヘリコプターで起きた飛行中の事故は150件。
- ・全事故の10万飛行時間当たりの事故率は12・38でした。最も重大とされる「クラスA」は15件発生していました。

一方、17年度の事故件数は263件。事故率は24・53で、12年度からほぼ倍増しました。17年度のクラスAは19件でした。

関連記事：12月10日付毎日新聞

米軍機、事故レベル「最も重大」

- ・米第3海兵遠征軍は9日、事故の深刻度を示す4分類のうち最も重大な「クラスA」に当たると公表した。

関連記事：12月11日付毎日新聞

米軍岩国基地 墜落事故多発 県米軍の対応に疑念

- ・米軍岩国基地（岩国市）所属の海兵隊機2機が高知沖に墜落した6日の事故など、同基地関連の米軍機の墜落が多発している問題で、県は10日、県議会総務企画委員会で「これまでの米軍の対応が十分だったのか、疑念を抱かせると考える」と懸念を表明した。

(24) 12月7日付朝日新聞

秋田 演習場のボーリング調査始まる

- ・陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備候補地、秋田市の陸上自衛隊新屋演習場で6日、地質を調べるボーリング調査が始まった。地元町内会などが市議会に配備計画撤回の決議を求めた請願の審議を前に、調査を急ぐ国の姿勢に疑問の声が上がっている。
- ・一方、演習場近くの16町内会などで行う新屋勝平地区振興会（佐々木政志会長）は、配備計画撤回の決議を求める請願を11月22日付で市議会に提出した。請願では、有事の際に攻撃を受ける懸念や電磁波による健康被害などを不安要因として挙げ、「防衛省から数回にわたる説明が行われたが、住民の不安・疑問は逆に募るばかりだ」と訴えている。

(25) 12月8日付しんぶん赤旗

保護者” 保育園の上飛ばないで”

- ・沖縄県宜野湾市の緑ヶ丘保育園に米軍ヘリの部品が落下した事故から丸1年となったものの日本政府による原因究明がされず同園上空の状況も変わっていないとして、同園の保護者や関係者でつくる「チーム緑ヶ丘1207」の宮城智子会長（49）や神谷武宏園長（56）ら5人が7日、園上空の飛行禁止などを求め、参院議員会館で政府要請しました。支援者ら約80人が参加。外務省、防衛省、警察庁などの担当者が応対しました。
- ・事故は昨年12月7日、CH53Eヘリの部品が同園の屋根に落下。約50センチ落下地点がずれていたら大惨事になりかねなかったといいます。

(26) 12月12日付朝日新聞

沖縄) 空自、渡嘉敷島で無断訓練

- ・航空自衛隊那覇基地が、沖縄県渡嘉敷村の前島での訓練実施に関し「永久承諾」の取り決めがあるとして、村に通知しないまま訓練を実施していたことが10日までに分かった。一方、村は「永久承諾」について確認しておらず、関連する文書も見つかっていないとしている。村は「どういう経緯で訓練が始まったのか分からない。地権者として村有地の使用を許可しているという認識はない」と困惑している。2000年当時、村長を務めていた小嶺安雄氏は「同基地と訓練について取り決めに交わしたことはない。自治体と国側が何らかの契約を交わす場合は、覚書なり書面を残すはずだ」と取り決めについては否定している。
- ・座間味秀勝村長は「前島には住民が住んでおり、訓練は望ましくない。航空自衛隊には訓練を考え直してもらおうよう協議したい」と述べた。

(27) 12月12日付しんぶん赤旗

オスプレイ浜松にまでオスプレイ浜松にまで

- ・米軍オスプレイが10日、航空自衛隊浜松基地（静岡県浜松市西区）に給油のため着陸しました。同基地にオスプレイが着陸したのは初めてです。
- ・日本共産党の、ひらが高成県議（浜松市中区選出）は「自衛隊が実践的訓練をしている浜松基地を、米軍オスプレイの拠点にしようとしているのではないか。政令指定都市の人口密集地のど真ん中にある浜松基地に、墜落の危険性が高いオスプレイが飛来・着陸することは到底許されない」と述べています。

オスプレイ飛来抗議 徳島

- ・米軍岩国基地（山口県岩国市）所属の米軍機2機が6日に高知県沖で墜落した事故に伴い、オスプレイが初めて徳島阿波踊り空港（徳島県松茂町）を使用した問題で、徳島県平和委員会と新日本婦人の会県本部は11日、オスプレイの県内飛来の中止などを政府に求める要件に申し入れました。・・・
- ・申し入れ書は、遺体の収容になぜオスプレイが使用されたのかと抗議。沖縄県名護市沖で墜落するなど構造上の欠陥がある危険な航空機だと指摘し、「人命に関わることからやむを得ない措置」とする県の姿勢について「危険性への認識が薄い」と批判しています。

(28) 12月13日付朝日新聞

静岡) オスプレイ飛来情報、公表方法変更

- ・静岡県による米軍の輸送機オスプレイの飛来情報の公表が11月以降、逐次から月に1度の事後集計に変更された。南関東防衛局が機影を目視して県に報告していたのをやめ、米軍の発表をそのまま提供することにしたことを受けた。飛来の時刻や

ルートなどがわからなくなり、住民からは「安心・安全が担保できない」との声も上がっている。

- ・県は従来、午後6時までに国から飛来情報が入った場合は当日中に報道機関に情報を提供。例えば今年10月17日午後10時5分には、「本日17時00分ごろ、東富士演習場周辺でオスプレイ1機の機影を確認したが、夜間のため演習場内への侵入は確認できず」と発表している。

一方、新たな書式で今月11日に発表された11月分の訓練実績は「7、27、28日の3日間」とされ、それぞれ「2機」。飛来の時刻は「訓練時間（7～22時）の範囲内」、訓練内容は「離発着訓練」とあるのみだ。

- ・川勝平太知事は「なし崩し的に導入されたもの」と釈明したうえで「防衛省が米国に強く要求できない状況を作り出している日米地位協定の存在が問題だ」という認識を示した。防衛省に対する姿勢について問われた川勝知事は「のれんに腕押しというか、なかなか壁が高いというところがあるのをご承知いただければ」と歯切れが悪かった。

(29) 12月12日付 東京新聞

米軍機近づき避難693回

- ・沖縄県宜野湾市の市立普天間第二小の桃原修校長は11日、隣接する米軍普天間飛行場に所属する大型輸送ヘリコプターが同校に窓を落下させた事故から間もなく1年となるのを前に報道各社の取材に応じ、今も米軍機が学校上空に近づくたびに校庭の児童の避難が続いていると明らかにした。11月末までに計700回近く避難する状況があったとした。(同校長は)・・・全国の児童に等しく保障されているはずの教育を受ける権利が「損なわれている」と訴えた。

関連記事：12月12日付毎日新聞

米軍ヘリ窓落下後も変わらぬ日常

- ・事故は昨年12月13日、体育の授業中の校庭に重さ約8キロの窓が落下した。校庭の使用が今年2月13日に全面再開されてからは、防衛省沖縄防衛局が校庭や校舎屋上に配置した監視員が目視などで米軍機の接近を確認し、拡声器で避難を指示していた。8月末には校庭の両端に鉄筋コンクリートの屋根付きの避難所が設置された。同小によると、校庭使用の全面再開以降、監視員の避難指示は678回あった。避難による度重なる授業の中断は集中力の低下を招き、児童のストレスも顕著になったため、学校側はPTAなどと協議し、全校児童の避難訓練を実施した9月12日以降は監視員ではなく、教員や児童が避難の必要性を判断する運用に変更した。その後、教員らの判断による避難は15回あった。

関連記事：12月13日付毎日新聞

沖縄・宜野湾のヘリ窓落下 事故1年思いっきり遊びたい

- ・米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）に隣接する市立普天間第二小学校（児童数650人）の校庭に米軍大型ヘリコプターから窓が落ちる事故が起きてから1年となった13日、事故について考える全校集会が体育館であった。事故後、学校周辺上空に米軍機が接近する度に児童は校庭からの避難を繰り返している。集会では児童3人が作文を読み上げ、「本当は思いっきり避難なんかしないで遊びたい」などと率直な思いを訴えた。
- ・事故後、校庭の使用は今年2月に全面再開されたが、児童らはその後、米軍機が学校周辺上空を飛ぶ度に授業を中断して避難を繰り返すことを余儀なくされた。これまでの避難回数は少なくとも693回に上る。

関連記事：12月13日付朝日新聞

沖縄）米軍機に「バイバイ」宜野湾の学校、異常な日常

- ・米軍普天間飛行場を抱える沖縄県宜野湾市内の小中高、保育園などに実施したアンケートで米軍機の飛行で園児の遊びや昼寝、児童生徒の授業に影響が出たことが「ある」と答えたのは回答施設の45・6%（26施設）に上った。具体的に「昼寝時に騒音で驚き起きて泣きだす」を挙げたのは12園で「十分な睡眠が取れない」との懸念の声も。8小中高が騒音による中断 など「授業に支障が出た」と答えた。
- ・「米軍機が飛ぶたび音に反応して園児の動きが止まる」と大山の園は記し、大謝名の園は「0、1歳児の昼寝時に窓を開けていると爆音で安眠が妨害される。風が気持ちいい日は窓を開けたいのに」と訴えた。
- ・新城の園は「絵本読み聞かせがよく中断。園児は騒音に耳をふさぎ不安な表情をする」と書き、野嵩の園は「1歳児が驚き泣くので恐怖をあおらないよう『バイバーイ』と手を振るようにしている」とした。
- ・小中高では、屋外授業への影響を挙げる意見も多かった。真志喜中は「特に運動場などで教師の説明が伝わりにくい」と説明。カトリック沖縄学園は園児などが「飛行音に驚いて集中力が切れることが多く、転倒しないよう注意して見守っている」と記し、児童生徒は「飛行音で集中して授業を受けるのが難しい」と明かした。
- ・米軍普天間飛行場が中心にある宜野湾市は、どこも米軍機が飛び、安全ではない。市内で子どもの育成に携わる多くの人がある環境に危険を感じ、不安な思いを抱いて、子どもたちへ与える影響に懸念を抱いていることが分かった。この結果を「しょうがない」「当たり前」で済ませていいはずがない。
- ・米軍機の飛行に関する取り決めとして、日米両政府が1996年に合意した騒音規制措置では「飛行場の場周経路はできる限り学校、病院を含む人口稠密（ちゅうみつ）地域上空を避ける」とある。
- ・さらに、昨年12月13日に市内の普天間第二小学校で米軍ヘリ窓落下事故が起

きた後、市内の学校上空の飛行を「最大限可能な限り避ける」と合意した。そのいずれも形骸化されている現状が今回の調査で浮き彫りとなった。

- ・調査で寄せられた訴えを見れば、憲法で保障される「教育を受ける権利」や教育基本法の「教育の機会均等」が侵害されていることは明らかだ。

関連記事：12月13日付朝日新聞

「自由な運動場戻って」米軍ヘリ窓落下1年で全校集会

- ・米軍ヘリの窓が校庭に落ちてきた事故から1年となった13日、沖縄県宜野湾市の普天間第二小学校（児童数650人）で、全校集会「12・13を考える日」があった。桃原（とうばる）修校長は「歴史を学び未来を考えてほしい」と呼びかけた。児童は事故後に書いた作文を朗読した。
- ・6年生の男子は「沖縄の基地をなくし、自由に使える運動場に戻ってほしい」と作文を読み上げた。桃原校長は集会後、報道陣に「事実を伝え、事故を風化させない取り組みを続けていく」と話した。
- ・校庭には8月にコンクリート製屋根付きの避難場所が設けられ、児童は米軍機が近づき危険と感じた場合に駆け込んでいる。

(30) 12月13日付朝日新聞

神奈川)「トモダチ作戦」で発生放射性廃棄物を搬出

- ・東日本大震災に伴う「トモダチ作戦」に参加した米軍艦船で発生し、米海軍横須賀基地で保管されていた低レベル放射性廃棄物が、処分のため基地から搬出されたと、外務省から横須賀市に連絡があった。市が12日、発表した。

トモダチ作戦では、原子力空母ロナルド・レーガンなど、現在横須賀に配備されている米艦船のうち8隻が東北沖に派遣された。

(31) 12月17日付朝日新聞

オスプレイ、鹿児島・鹿屋上空を飛行 騒音測定のため

- ・米軍の空中給油機の訓練が一部移転する海上自衛隊鹿屋航空基地（鹿児島県鹿屋市）周辺で17日、米軍輸送機MV22オスプレイが、市や九州防衛局の騒音測定などのために飛行した。周辺住民への騒音被害などを懸念した市が要請していた。同市でのこうしたオスプレイの飛行は初めて。

(32) 12月18日付朝日新聞

沖縄の不時着・炎上事故、原因特定できず

- ・沖縄県東村（ひがしそん）高江で昨年10月、米軍の大型輸送ヘリコプターCH53Eが不時着・炎上した事故で、米軍は18日までに「根本的な原因の特定には至らなかった」とする調査結果をまとめた。エンジン内から出火したとみられるが、

エンジンが火災で激しく損傷しており、調査が難しかったという。

- ・米国から情報提供を受けた日本政府が概要を公表した。発表によると、パイロットは空中給油訓練中にヘリの第2エンジンの火災に気づき、搭載された消火器などで消火を試みたが、鎮火できなかった。

(33) 12月18日付朝日新聞

米軍機が緊急着陸、岩国空港が一時閉鎖

- ・18日午後2時40分ごろ、山口県岩国市の岩国錦帯橋空港の滑走路が閉鎖されていると、防衛省中国四国防衛局から山口県に連絡があった。国土交通省岩国空港事務所によると、米軍機が緊急着陸したため、午後1時45分に滑走路を閉鎖。同3時10分に閉鎖を解除したという。
- 閉鎖の影響で、羽田発岩国着予定の全日空便が広島空港に目的地を変更した。

(34) 12月22日付東京新聞

米軍戦闘機 真っ白 修理のため保管？

- ・白く覆われた修理前の米軍機2機が、横浜港内の米軍施設「横浜ノースドッグ」に留め置かれているのが確認された。米軍基地の監視を続ける団体「リムピース」は機体トラブルや不具合などの情報開示を訴えている。
- ・リムピースによると、2機は米原子力空母ロナルド・レーガンの艦載機である戦闘攻撃機F A 18 スーパーホーネット。5日に横須賀基地（神奈川）へ帰港したレーガンの飛行甲板上から、バージ船で7日にノースドッグへ運ばれた。その後、数日の作業で機体はまゆのように白く包まれた。
- ・F A 18は最近、墜落事故が相次いだ。リムピースの頼和太郎さんは「事故が惨事になりかねない原子力空母上で発着する艦載機。故障などの不具合だとしてもその状況や原因、安全対策などの情報は公開すべきだ」と指摘。今後は岩国か米本国に海上輸送されると予想する。

4 ③情報公開問題、及び、南スーダン情勢で明らかとなったこと

(1) 9月2日付朝日新聞

- ・南スーダンに派遣された陸上自衛隊の国連平和維持活動（PKO）部隊が2016年7月、ジュバで起きた武力衝突に遭遇した際、宿営地の施設9カ所が被弾し、小銃や機関銃の弾頭25発が敷地から見つかったことが、朝日新聞が入手した陸自の内部文書でわかった。
- ・衝突時の模様は、防衛省が17年に公開した日報で一部明らかになったが、宿営地での被害や隊員の対応についての記載はなかった。当時は安倍政権が安全保障関連

法で可能になった「駆けつけ警護」などの新任務を自衛隊に付与する検討に入っていた時期。野党の反発や隊員の家族の動揺を抑えるため、事実関係が伏せられた可能性がある。

- 入手した文書は、北海道から派遣された第10次施設隊（中力〈ちゅうりき〉修隊長）が帰国後にまとめた「南スーダン派遣施設隊等（第10次要員）成果報告」（A4判86ページ）。半年間の活動記録のほか、銃砲撃戦に伴う被害状況やその後の対応策などが詳細にまとめられている。
- それによると、政府軍と反政府勢力の武力衝突は、7月10～11日にかけて自衛隊宿営地の周辺にも拡大。日本の宿営地をはさんで銃砲撃が繰り返され、「戦車、迫撃砲の射撃を含む激しい衝突が生起し、日本隊宿営地内にも小銃弾の流れ弾等が飛来」した。
- 約350人の隊員の大半は2回にわたって耐弾化された退避コンテナに避難した。しかし内部が狭く「居住性の観点から長時間の退避が困難」だったとある。
- 事態が収束した数日後、被害調査したところ「小銃、機関銃等の25発の弾頭、施設に弾痕等9カ所の被害を確認」。監視塔の階段の手すりに小銃弾が貫通した跡があったほか、「直射弾による側壁等への被害」も3カ所見つかった。
- 近くにいたルワンダ部隊の敷地には迫撃砲弾3発が着弾。うち1発は大隊長の執務室に命中するなどし5人の負傷者が出たとも書かれている。

(2) 9月2日付朝日新聞

- 施設9カ所に被弾、弾頭25発確認——。南スーダンに派遣された陸上自衛隊の国連平和維持活動（PKO）部隊の宿営地が、2016年7月のジュバでの武力衝突で危険にさらされていた実態が明らかになった。被害の実態を伏せてきた政府の対応に問題はなかったのか。疑問視する声もある。
- 朝日新聞が入手した「成果報告」の文書によると、自衛隊は宿営地の内外に設置した監視カメラを通じ、宿営地周辺での銃砲撃戦の状況を把握していた。画像を映すモニターは防弾化されていない指揮所と呼ばれる建屋にあったため、大半の隊員が耐弾化されたコンテナに避難する中、一部の隊員は指揮所に残って監視を続けた。
- メンタルへの影響も明らかになった。部隊の医官らが隊員のカウンセリングを実施すると、「睡眠への不安」や「入眠障害・中途覚醒の症状」「音への恐怖心」が見られ、「帰国後の回復が順調に行われなければ、メンタル不調者（抑うつ傾向から自殺）の発生も予想される」などと文書に記載されている。

(3) 9月20日付朝日新聞

- 南スーダンに派遣された陸上自衛隊の国連平和維持活動（PKO）部隊が、駆けつけ警護の新任務のためにとった編成や装備が、朝日新聞が入手した陸自の内部文書

でわかった。従来は作業時に警備要員のみが所持していた小銃や拳銃を、施設要員を含め全員が所持。銃弾は1人180発という重武装ぶりが、初めて明らかになった。

- 2016年3月に施行された安全保障関連法により、南スーダンPKOに派遣された第11次隊（田中仁朗隊長）に同年11月、駆けつけ警護や宿営地の共同防護の任務が付与された。12月から現地で活動を始め、翌17年5月に撤収した。主な活動は道路や施設の整備だが、国連職員らが襲われた際などに要請があれば急行して救援したり、宿営地が襲撃された際に他国軍と協力して防護したりできるようになった。
- 入手した文書は、11次隊の「南スーダン派遣施設隊 日々報告」（日報）と「その他のレポート（第1号）」。
- 「日報」では、17年1月に首都ジュバ市内外で主要幹線道路の補修を行った際の編成や装備を報告。1月3日に活動した26人の作業チームは「施設器材小隊14人、警備小隊8人、衛生1人、広報3人」で構成。警備要員は拳銃と小銃の両方を携行、他の隊員も小銃を車に積み、各人が鉄帽、防弾チョッキ、弾倉6個分にあたる銃弾180発を持って防弾車や重機など11台で移動したとある。
- 別の日の市外での道路補修では、29人（施設小隊12人、警備8人、衛生、通信など9人）のチームが9台の車両に分乗。作業中はネパールの歩兵部隊28人から警護を受けたとある。長さ約300メートルの作業現場を警備要員が取り囲むように展開し、周囲を警戒する図もあった。
- 「その他のレポート」は新任務に言及し「日本隊は決して歩兵大隊（警備を主任務とする部隊）ではないので、これら業務を実施するのは稀（まれ）なケースではあるが、その時が来たならば躊躇（ちゅうちょ）なくその任務を遂行しなければならない」とある。
装備についても「11次隊は、活動関係者の保護を近傍にいる日本隊部隊が命ぜられた場合に対応する必要から、活動部隊全隊員が武器を携行または車載している」と明記されていた。
- 自衛隊の南スーダン派遣に詳しい軍事評論家の福好昌治氏は「政府は当時、駆けつけ警護について、極めて限定的な一時的措置であって必要になる場面はほとんどないと説明していた。しかし装備や編成をみる限り、自衛隊は一定の戦闘を想定し相当な覚悟の上で準備していたことがわかる」と指摘した

(4) 10月19日付朝日新聞

- 佐賀空港への陸上自衛隊オスプレイ配備計画で、県が防衛省からもらうことになった100億円に関する交渉記録をほぼ非開示としたことについて、山口祥義知事は18日の定例記者会見で「国との信頼関係が気になる」と釈明した。

- ・山口知事はこれまで、配備計画への対応について「オープン」「ガラス張り」などと強調してきた。しかし、100億円をもらえるようになった経緯については「多い方がいい。何か根拠があって100億円になったわけではない」と、算定の根拠は示せていない。朝日新聞は交渉に関する文書を情報公開請求したが、県は具体的なやり取りなど肝心な部分を全て黒塗りで非開示とした。

(5) 10月27日付朝日新聞

- ・防衛省は26日、陸上自衛隊補給統制本部（東京都北区）で、装備品の通信機能の検査結果が書き換えられていた疑いがあると発表した。複数の隊員が宿営地での支援作業に陸自内の調査に対して書き換えを認めており、さらに調査を進めたうえで処分などを検討するという。

(6) 11月6日付毎日新聞

- ・自衛隊の日報や森友・加計学園を巡る公文書管理問題を受けて、各省庁に作成が義務づけられた打ち合わせ記録の対象について、防衛省が「通達等に基づく課長級以上の会議」と職員用のマニュアルに明記していることが、毎日新聞が入手した資料で判明した。一連の問題を受けて改正された政府のガイドラインは、会議の形式や出席者の職位で線引きせず記録を残すよう求めているがこれに反した運用が行われている可能性がある。
- ・毎日新聞が入手したのは、政府が昨年ガイドラインを改正したことを受けて防衛省大臣官房文書課が昨年11月と今年7月に改訂した新旧のマニュアル2冊。
- ・2つのマニュアルは「防衛省において記録文書を作成すべき打ち合わせ」について「通達等に基づき設置されている本省内部部局」以下の記述を赤字で強調し陸海空の自衛隊にも「同様の措置」を求めている。
- ・文書管理担当は、「既に幹部研修で事実上の指示として伝えられ、この基準から外れた非公式の幹部会議や課長級に満たない会議の記録はほとんど作られていない」と明かした。

第3 一層具体化する新安保法制による危険と国民の日常生活への影響

新安保法制法後、国民に詳細が知らされないまま、日米の軍事一体化が加速的に進み、軍事訓練等の名目で強力かつあからさまな軍事行動が日本各地や周辺地域で展開されている。また、米国を中心とする多国間の軍事戦略に日本が否応なく組み込まれて軍拡競争を招き、敵地攻撃能力を有する武器購入等により日本の軍事費はますます膨張しており、経済的にも国民に犠牲を強いる結果となっている。

しかも、既に主張したとおり、新安保法制の本質が「米軍支援法」であること、すなわち、米国の経済戦略と一体となった軍事戦略に追従し、その軍需産業を経済的に支えるものであることが、防衛大綱や中期防衛力整備計画の内容において一層明らかとなっている。すなわち、専守防衛を逸脱する事実上の空母保有や敵基地攻撃能力を有する米国製の高額な武器の導入など、世界中どこでも米国および同盟国とともに軍事行動を取ることを前提にしており、朝鮮半島において歴史的な対話の努力がなされており、米国内の市民を含め、平和を求める国際世論が高まり、国連においても、戦争予防の道に向けた枠組みが作られようとしているところ、これに背いて東アジアに積極的に緊張をもたらすものになっている。そして、将来にわたる兵器ローンは防衛予算の膨張に歯止めの効かないものになりつつある。それは、日本国民の血税をつぎ込むものであり、日本国民に将来にわたって経済的犠牲を強いるものである。

また、国民の犠牲は、防衛費増加による経済的な犠牲に限らない。これまでも主張してきたとおり、度重なる米軍機や自衛隊機の墜落や部品落下事故、低空飛行・夜間飛行・全国の米軍基地で実施される実戦想定の大規模訓練による爆音等・基地建設による環境破壊など国民生活に具体的な犠牲と大きな不安をもたらしており、将来の主権者である子ども達の学習権まで損ねている。沖縄における犠牲は辺野古基地問題を含め特に顕著であるが、決してこれが軽減されないまま、全国にそれら犠牲が広がっている状況である。特に宮崎では新田原基地が新たに米軍基地化され、普天間基地にはない武器弾薬庫が日本の経済的負担の元で作られようとしている。

そして、それらは決して日本を守ることにつながるのではなく、むしろ攻撃目標とされる危険をもたらし、日本の国土全体が既に米国のアジア戦略の前線基地と化している。日本自らがいわば自動的に参戦させられるこれらの仕組みにあって、原告らは、平和を求める他国の人々を軍事的に威嚇し、苦しめる立場に否応なく立たされている。これほど愚かで悲しく理不尽なことがあるであろうか。原告らの平和的生存権や人格権、憲法改正決定権は、新安保法制施行後、これに基づいて日々積み重ねられる違憲の既成事実によって、日々著しく侵害され続けており、権利侵害はより明白かつ具体的なものとなっている。

以 上